



Food and Agriculture
Organization of the
United Nations

世界の農林水産

World's Agriculture, Forestry And Fisheries

Winter 2015 No.841

特集

世界の森林は どのように変化してきたか？

—FAO『世界森林資源評価 2015年報告』

Report 1

FAOと17の持続可能な開発目標 (SDGs)

Report 2

オブザーバーから見た
第42回世界食料安全保障委員会

—2015年10月12-15日

Contents

03 特集

世界の森林はどのように変化してきたか？

——FAO『世界森林資源評価 2015 年報告』

09 Report 1

FAOと17の持続可能な開発目標（SDGs）

15 Report 2

オブザーバーから見た 第42回世界食料安全保障委員会

——2015年10月12-15日

「持続可能な開発目標（SDGs）」と「アグロエコロジー」をめぐる議論

特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会 代表理事 津山 直子

食料安全保障・栄養と「水」および「長引く危機」との関わり

特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会 山邊 寿美子

食料主権への道のりを考える

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 渡辺 直子

20 Food Outlook

世界の食料需給見通し 2015.10

市場の概況

26 アフガニスタンにおけるFAOの活動

第1回 水資源管理の強化に向けて

FAOアフガニスタン事務所 所長 七里 富雄

30 Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン No.19

横浜から世界へ

——メンバー団体の取り組み⑭

公益財団法人 横浜市国際交流協会（YOKE）多文化共生課「地球市民プログラム」担当 村井 昭子

32 FAO 寄託図書館のご案内

33 Photo Story

マリで広がる総合的生産・病虫害管理

——ファーマー・フィールド・スクールを通じた能力開発

36 FAOで活躍する日本人 No.42

会計士から見た世界

FAO 監察総監室 内部監査官 大村 幸三

38 FAO MAP

世界の森林面積の変化

1990-2015年

2016年は国際マメ年

2016年は国連の定める「国際マメ年」です。マメ類はタンパク質や微量栄養素などの栄養分を豊富に含んでおり、高価な動物性タンパク質の手頃な代用品となるため、ラテンアメリカやアジアなどの開発途上国



において人々の重要な栄養源となっています。また、同じ収穫高に対し穀物の2-3倍の値段がつくため、農家の貧困削減にも大きな役割が期待されます。マメ類はこのほかにも、家畜飼料に使われて家畜の健康状態を改善したり、窒素固定作用により土壌を肥沃にするなど、さまざまな可能性を持っています。FAOは他の国連機関とともに、マメ類が果たす役割や新たな利用方法を広めるとともに、マメの生産・貿易の促進に取り組んでいます。

世界の農林水産

Winter 2015 World's Agriculture, Forestry And Fisheries No.841

世界の農林水産

Winter 2015

通巻841号

平成27年12月1日発行
(年4回発行)

発行

(公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39

赤坂KSAビル3F

Tel : 03-5772-7880

Fax : 03-5772-7680

E-mail : fao@jaicaf.or.jp

www.jaicaf.or.jp

共同編集

国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所

www.fao.or.jp

岡部 桂子、リンダ・ヤオ

(公社) 国際農林業協働協会 (JAICAF)

森 麻衣子、今井 ちづる

デザイン：岩本 美奈子

本誌はJAICAFの会員に

お届けしています。

詳しくはJAICAFウェブサイトを

ご覧ください。

100
古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用

特集

世界の森林はどのように 変化してきたか？

——FAO『世界森林資源評価 2015年報告』

世界の森林面積は依然として減少を続けているが、過去25年間で見ると、減少のペースは緩やかになりつつあり、各国の森林管理も大きな改善を見せている。

FAOが定期的に行う世界規模の森林調査報告

『世界森林資源評価 2015年報告 (FRA 2015)』から、最新の現状を報告する。

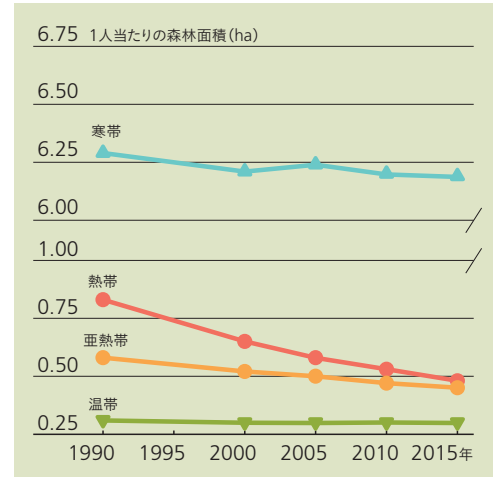
過去25年間で、森林と森林管理は大きな変容を遂げてきた。この期間の一連の傾向は、総じて前向きなものである。地球規模で見ると、人口が増加の一途をたどり食料や土地の需要が増すにつれ、世界の森林面積は減少を続けているとはいえ、森林純消失率は50%以上改善されている。加えて、持続可能な森林管理への関心はかつてない高まりを見せている。より多くの土地が永久森林の指定を受け、より多くの計測、監視、報告、計画、ステークホルダーの参画活動が実施され、持続的な森林管理の法的枠組みはほぼ普及・定着した。森林は林産物やサービスに対する高まる需要を満たしており、同時により多くの地域が生物多様性の保全の指定対象になっている。

■ 森林面積の変化（1990-2015年）

1990年には、世界の陸地総面積の31.6%※¹に当たる41億2,800万haの森林が存在したが、2015年までには30.6%に当たる39億9,900万haにまで減少した。もっとも、森林破壊、あるいは森林転換の実情はずっと複雑である。森林は地球規模で間断なく増減を繰り返しており、高解像度の衛星画像を用いても監視はきわめて困難である。天然林と人工林では変化の動態が異なるうえ、国の事情や森林のタイプによってその様相はがらりと変わる。

■ 森林面積の推移は、増加（森林拡大）と消

図1—気候区別の1人当たり森林面積



失（森林破壊）のプロセスとして説明することができる。森林総面積の変化は、森林資源全体がいかなる変容を遂げつつあるのか、その様相を示してくれる。天然林の変化は、生物の生息域や生物多様性の動態のより正確な指標となる。一方、人工林域の変化は、林産物に使われる天然林と人工林の割合の推移を把握するのに役立つ。

■ 1990年から2015年までの森林（天然林および人工林）の純消失面積は、1億2,900万ha余りにのぼる。これは毎年平均0.13%の減少に当たり、消失した森林の総面積は南アフリカの国土にほぼ匹敵する。もっとも、この数字はより広い文脈の中で理解する必要がある。1990年代に0.18%であった年間純消失率は、過去5年間で0.08%に改善された。2010–2015年には、年間760万haが消失した一方で、430万haが増加したため、年間純消失面積は330万haであった。

森林の消失面積が最も大きかったのは熱帯地方、とりわけ南アメリカとアフリカだが、これらの地域の消失率は過去5年間で大幅に改善している。人口1人当たりの平均森林面積は、1990年の0.8haから2015年



材木市場で木材の状態を確認する客（モンゴル）。
©FAO/Sean Gallagher

表1—世界の森林面積の変化（1990–2015年）

年	森林 (1000ha)	年変化 (1000ha)	年変化率※
1990	4128269		
2000	4055602	-7267	-0.18
2005	4032743	-4572	-0.11
2010	4015673	-3414	-0.08
2015	3999134	-3308	-0.08

※ 前期からの年変化を基に算出

の0.6haに減少した。気候区分で見ると消失面積が最も大きかったのは熱帯地方と亜熱帯地方だが、減少は温帯地方以外のどの気候区分においても生じている。これは、人口増加に伴い、森林が農地など他の用途に転換されるためだ。

世界の森林の大部分は天然林で^{※2}、2015年現在、森林総面積の93%に当たる37億haを占めている。2010–2015年の天然林の年間純消失面積は660万ha（消失が880万ha、増加が220万ha）で、1990–2000年の850万haから改善している。森林伐採の統計データの収集は複雑であるため、『FRA 2015』には直接の報告はないが、天然林の消失面積は森林伐採の適格な指標となる。

これら天然林の大部分（65%）は「その他の天然生林」のカテゴリーに分類され、残りの35%が原生林として報告されている。1990年以降、毎年調査報告を行っている国々（すべての国々が毎年報告しているわけではない）によると、一部伐採されるか、あるいは開拓された原生林は3,800万haにのぼる。もっとも、これは必ずしもすべての原生林が他の土地利用に転換されたことを意味するわけではない。開拓されずに伐採されただけの原生林は、天然生林（二次林）か、場合によっては人工林にもなるからだ。1990–2015年の調査報告で原生林の総面積が増加したのは、主として、これについて報告する国が増えてきたことによる。一部の国々では、国内の老齢林カテゴリーの分類を見直した結果、原生林が増加したと報告している（コスタリカ、日本、マレーシア、ロシア、米国など）。

1990年以降、人工林の面積は1億1,000万ha以上増加し、世界の森林面積の7%を占めるに至った。1990–2000年の平均



ベトナムの製材工場（ベトナム）。
©FAO/Joan Manuel Ballets

年間増加面積は360万ha、2000–2010年は520万haとピークに達したのち、2010–2015年は310万haと増加ペースが落ちている。これは、東アジア、ヨーロッパ、北米、南アジア、東南アジアで植林が減少したためである。全期間（1990–2015年）で見ると、人工林の純増加面積は、年間310万ha（増加が350万ha、消失が40万ha）であった。

林産物の生産と森林管理

全期間を通じて、木材の生産・消費は増加基調にあり、木質燃料への依存も高い水準を維持している。1990年の木材の年間伐採量は28億m³で、そのうち41%が木質燃料用であったが、2011年には伐採量が30億m³、うち49%が木質燃料用となり、燃料用木材は伐採比率、伐採量ともに増加している。

2015年には世界の森林のおよそ3割が生産林に指定された。1990年の28%からわずかな増加である。多目的利用に指定された森林は、1990年から2015年までに森林総面積の23%から26%に増加した。多目

特集
世界の森林は
どのように変化してきたか？

Global Forest Resources
Assessment 2015



劣化した土地の再生に向けた
植林作業（アルジェリア）。
©FAO/Laurent Sazy

図2—木材の年間伐採量（1990–2011年）

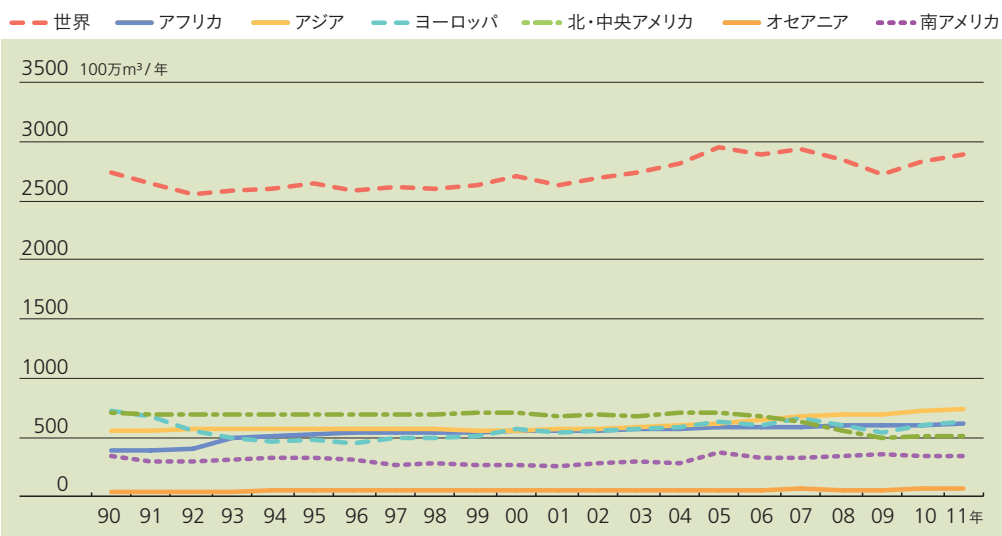
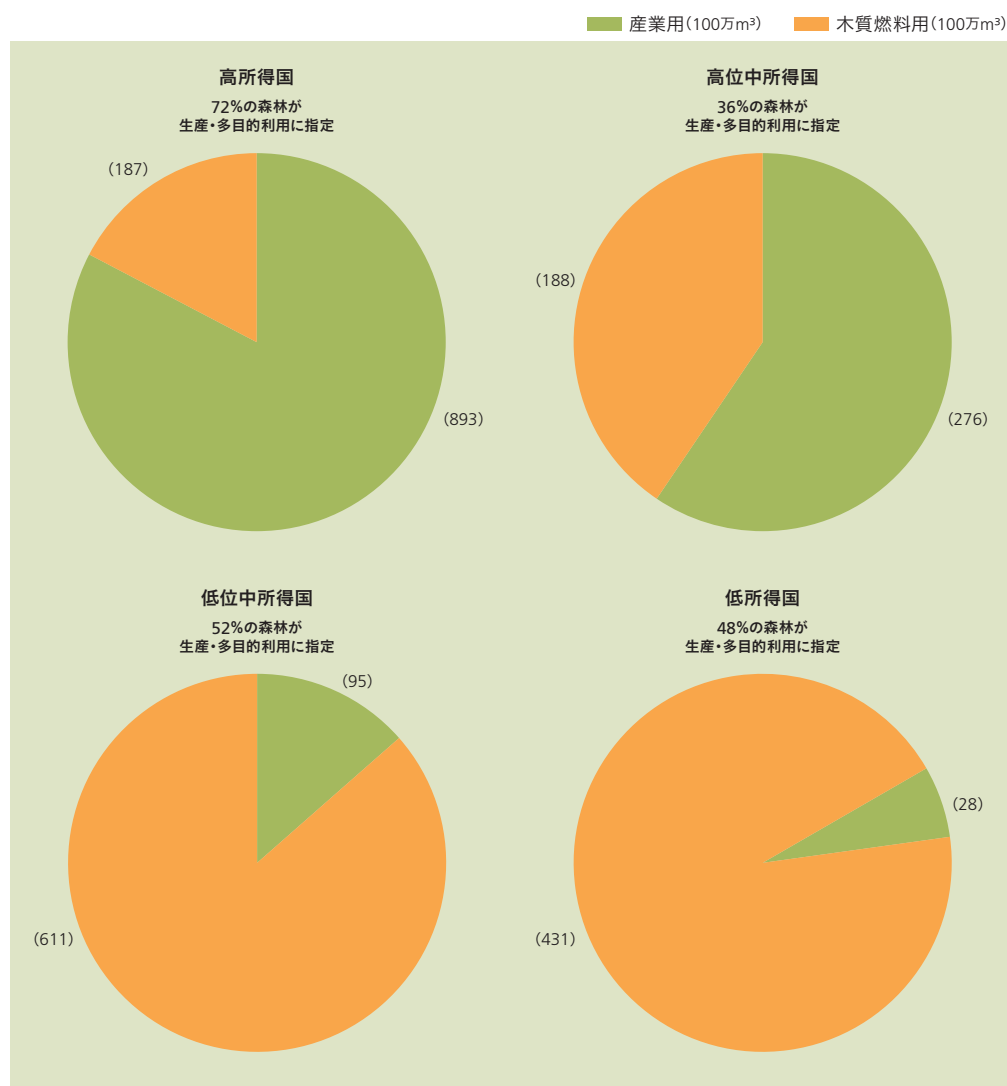


図3—産業用木材と木質燃料に向けられる伐採量（所得別、2009–2011年）



樹木の直径を測る森林警備隊員（タンザニア）。
©FAO/Simon Maina



的利用林は、木材生産、放牧地、非木材生産物の生産、水資源、レクリエーション、野生生物の保全といった多様な価値を提供する。こうした森林の割合が伸びた理由には、森林指定の着実な実施や森林総面積の減少などが挙げられる。



世界の森林の13%が生物多様性の保全を第1の目的として管理されており、1990年以降、こうした保全カテゴリーに追加された森林は1億5,000万haにのぼる。土壌や水資源の保護を目的として指定された森林は森林総面積の25%を占める。



森林蓄積量^{※3}の減少は、森林そのものの減少と違って目に見えにくい、世界の多くの地域では深刻な現実問題となっている。過去25年間で、世界の森林バイオマス^{※4}の炭素貯蔵量は174億トン近くも減少した。これは主として、森林の他の土地利用への転換や森林劣化によるものである。



この25年間で、持続可能な森林経営（SFM）に向けた取り組みはかなりの前進をみせた。世界の森林の99%が、国レベルや地方レベルでのSFMに向けた政策や法律の対象となっている。大半の国々では、関係者に国の政策プロセスへの意見提供の機会を与えているが、その効果のほどはまちまちである。SFMに向けた取り組みは、温帯地域での進展が大きい一方で、熱帯地域では、政策の実行力や規制の強制力に差があるため進捗には大きなばらつきがみられる。



森林資源データは現在、かつてないほど頻繁に生成されている。2014年時点で112カ国が国家森林インベントリ（National Forest Inventory, NFI）を作成しており、2010年以降に完了または開始されたNFIのモニタリング対象となっている森林は、世界の森林面

積の約77%にのぼる。一方、1970年から2014年までにNFIのモニタリング対象となった面積は33億haで、森林総面積の82%に当たる。このことから、各国政府が自国の森林資源の実態をより詳細に把握するため、最近になって大規模な投資をし、調査・管理に乗り出したことがわかる。また、森林面積の大部分（92%）が国の調査報告制度を通じて報告されているが、熱帯地方や低所得国はこうした制度の整備において後れを取っている。



管理計画下にある森林面積も増加している。1953年に森林管理計画の対象であった森林面積は生産林面積の約27%であったのに対し、2010年には70%に達した。管理計画下にある森林面積が森林総面積に占める割合は、2010年の時点で52%であり、生産目的と保全目的が半々となっている。こうした計画の大半では、社会や地域による参画活動の提案や、保護価値の高い森林（HCVF）の詳細な定義が求められる。また、森林管理計画の対象となっている森林面積の半分以上において、水資源や土壌の保護も要件に挙げられている。

国際的に認知された森林管理認証を取得している森林面積は年々増加を続け、2000年の1,800万haから2014年には4億3,800万ha余りとなった。2014年に認証を取得した総面積のおよそ9割を温帯地方と亜寒帯地方が占めるが、熱帯地方や亜熱帯地方でも、これより緩やかではあるものの、増加が見られる。



森林セクターでは現在、世界の労働人口の約1.7%が雇用されており（FAO『State of World's Forests 2014』を参照）、そのうち0.4%が森林域内で就労し、残りの1.3%は森林域外での輸送業務や加工業務、製造業務に従事している。



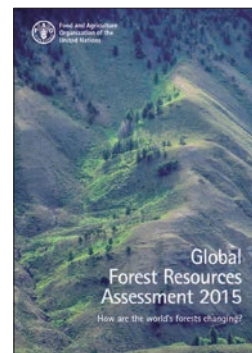
植林用のアカシアの苗木を運ぶ農民（ベトナム）。
©FAO/Joan Manuel Baliellas

特集
世界の森林は
どのように変化してきたか？

Global Forest Resources
Assessment 2015



遺伝資源保護のためオークの木が生育されている森林（ロシア）。©FAO/Vasily Maksimov



Global Forest Resources Assessment 2015

世界森林資源評価 2015年報告

FAOが定期的に行う世界規模の森林調査の報告書。2015年版は、過去25年間の森林面積の推移を振り返るとともに、各国の森林管理の現状を報告しています。

FAO 2015年9月発行
244ページ A4判 英語ほか
ISBN : 978-92-5-108821-0

■
森林の大半は公有林だが、コミュニティや個人が所有する森林も増加している。森林総面積に占める私有林の割合は、1990年の13%から2010年には19%に増えた。私有林の増加のほとんどは高位中所得国で生じている。もっとも、私有林のある国における私有林の占める割合はこれよりはるかに高く、1990年の26%近くから2010年には30%にまで達している。民間企業が保有する公有林管理権も、1990年の3%から2010年の15%へと大幅に増加した。

■
過去25年間で、世界の森林はダイナミックかつ多様な変容を遂げてきた。各国は自国の森林資源に関して、かつてないほど多くの知見を有しており、その結果、森林の変化の全容を地球規模で、より詳細に把握できるようになった。森林消失のペースは改善基調にあるうえ、持続可能な森林管理の取り組みにも積極的な前進が見られることが、各種指標からも明らかである。その一方で、

大きな課題も残る。健全な政策や法律・規制が、必ずしも効果的なインセンティブや施行を伴うとは限らない。多大な努力にもかかわらず、持続不可能な森林慣行や森林転換も依然として根強く存在しており、森林利用がもたらす恩恵が地域社会に効果的に行き届いていない国も見られる。本報告（FRA 2015）では、森林管理の取り組みにおける飛躍的な前進を考証するとともに、現在と未来の世代のための持続的な森林管理に向けた継続的な取り組みの必要性を検証している。

※1 2015年の陸地面積に基づき算定

※2 原生林とその他の天然生林を指す

※3 森林における立木の体積（訳注）

※4 森林から得られる植物由来の生物資源（訳注）

出典：『Global Forest Resources Assessment 2015』
FAO, 2015 (pp.2-5, 1990-2015: Twenty-five years in review)

特集

世界の森林は
どのように変化してきたか？

Global Forest Resources
Assessment 2015

持続可能な開発目標（太字は本稿で取り上げる目標）

- 目標1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
- 目標2 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
- 目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
- 目標4 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
- 目標6 すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
- 目標7 すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8 すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する
- 目標9 レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

- 目標10 国内および国家間の不平等を是正する
- 目標11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
- 目標12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
- 目標13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
- 目標14 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
- 目標16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
- 目標17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

出典：『Dateline UN』Oct.2015/Vol.90、国連広報センター、2015年

Report 1

FAOと17の持続可能な開発目標(SDGs)

国際的な開発目標として国際社会が達成を目指してきたミレニアム開発目標が達成期限を迎えた2015年、MDGを引き継ぐ「持続可能な開発目標(SDGs)」が設定された。17の目標のうちFAOと特に関わりの深い8つの目標に焦点を当て、それぞれの課題と解決に向けた道筋を確認する。

フィリピン的人工林。©FAO/Noel Celis

現在の食料生産量は世界に必要な供給量を上回っている一方で、慢性的な飢餓状態にある8億人の人々には行き届いていない。食料の購入しやすさは収入に大きく依存するため、食料アクセスの確保は、依然として食料安全保障と広義の貧困撲滅議案の重要な柱のひとつである。

目標1 – 貧困解消

ファクトボックス

- 世界のきわめて貧困な人々の約80%が、農業に大きく依存する農村地域に住んでいる。
- 農業はそれ単独で、世界最大の雇用主である。
- 低所得経済および農業経済における農業の発展は、飢餓と貧困の低減に対し、他の分野の発展の2倍以上の効果がある。

貧困解消のための闘いは、農村地域にも起こさなければならない。農村部では、農業や漁業あるいは林業に、食料だけでなく収入を（直接的または間接的に）依存しているためである。飢餓はもはや世界の供給量の不足という問題ではなく、主として食料の生産／購入手段へのアクセスが欠如しているという問題になっている。

貧困と飢餓の根本原因に取り組む一方で、農村開発への投資、社会保護システムの構築、農村と都会との結びつきの構築、変化をもたらす主体——小規模農家や家族農家、林業・漁業従事者、農村女性など——の所得増大に重点を置くことが、包括的かつ公平な発展に不可欠である。農村の暮らしを改善することで、都市への流出や、農村地域の貧困拡大も抑制される。

目標2 – 飢餓の解消 (ゼロ・ハンガー)

ファクトボックス

- 1990–1992年以降、栄養不足人口は2億1,600万人減少したが、なおも地球上で9人に1人が飢餓に苦しんでいる。
- 飢餓に苦しむ約8億人のうち、何らかの形で社会保護を利用できていないのはごくわずかである。
- 栄養失調は、高い経済コストと社会コストを社会に求める。20億人がビタミンとミネラルを十分に摂取できていない一方で、肥満率はこの30年間に倍増している。約14億人が体重過多、5億人が肥満とされている。

食料不安と栄養失調に取り組むと同時に持続可能な農業を促進するための包括的アプローチに基づいた目標2は、特化された世界的目標として、ゼロ・ハンガーを実現し、持続可能な開発の新しい時代を迎えるための重要なステップである。

増大する世界人口への食料供給と地球環境への配慮を両立させるのは途方もなく大きな課題であるが、食料システムと農業の構造を変え、持続可能な生活・労働慣行を取り入れ、ガバナンスを向上させ、政治意思を固めて実践すれば達成可能である。

地球の生態系への圧力が高まっていることを考慮すると、食料生産量の増大は持続可能かつ環境に優しい方法で達成しなければならない。最近のデータによれば、気候変動や生物多様性の消失といった圧力は、すでに地球の生態系の処理能力を脅かす水準にまで変化している。

目標12 – 持続可能な消費 および生産

世界では毎年、生産される食料の3分の1がロス・廃棄の対象となっている。持続的に世界に食料を供給するには、生産者は生産量の増大と同時に、土壌、水および養分の損失や、温室効果ガスの排出、生態系の劣化といった環境への悪影響を低減させる必要がある。環境フットプリントが少なく、栄養分が豊富で安全な食事を摂取するよう消費者を促さなければならない。

収穫したコメを風選する農民（コンゴ）。
©FAO/Olivier Asselin



2030年までに飢餓ゼロと貧困解消を実現する

貧困と飢餓の解消は実行可能であり、手の届く範囲にある。これまでは、きわめて貧しい人々（大部分は農村在住）の食料安全保障と栄養摂取に向けた投資が不十分であった。ローマを拠点とする国連機関であるFAO、IFAD、WFPの新たな調査によれば、極度の貧困と飢餓を撲滅するには、2016年から2030年までに、毎年2650億USドルの追加投資が必要である。これは世界のGDPの0.31%に相当する額である。平均すると、今後15年間、極度の貧困にある人に対し、1人当たり年間160ドルが必要となる。

社会保護への投資と、貧困撲滅のためのその他の開発への投資を組み合わせる用いることが、飢餓と極度の貧困から人々を迅速に救出する最適の方法である。社会保護策は、農村開発政策および対象を定めた栄養摂取イニシアティブと組み合わせると、食料生産と農場レベルの農業投資にプラスの影響を与え、農家やその他の貧しい農村の人々が財政面の制約を克服し、リスク管理を強化するのを下支えすることができる。

学校給食、送金、医療などのプログラムを用意すれば、厳しく危険な環境に暮らす人々に、何らかの形の所得保障や、よりよい栄養摂取、医療、教育、まっとうな雇用の機会を提供できる。

貧困撲滅のための開発への投資は、雇用と所得の向上を支える一助となる。貧困撲滅のため追加投資した結果、貧困者の所得が増大すれば、貧困格差の是正に必要なとされる社会保護コストが減ることになる。

変化をもたらす主体

以下のような、変化をもたらす主体に向けた政策は、開発途上国経済に劇的かつ持続的な効果をもたらし、人々を環境投資者や環境管財人に変える可能性を持っている。

■ 農村の女性

開発途上国では農業労働力の約半数が女性であるが、女性の保有する土地は男性よりも少なく、資源の利用機会もない。女性が意思決定にもっと参画するようになれば、そして生産資源や財源、所得、教育、サービスへの利用機会が男性並みになれば、農業生産高が増加し、貧困や飢餓に苦しむ人数も減少するであろう。

■ 小規模農家と家族農家

小規模生産者や家族農家、漁業従事者、畜産業者、森林利用者、農業労働者、先住民コミュニティに投資すれば、農村地域の発展と開発を促進できる。こうした人々の資源の利用機会や雇用や所得へのアクセスが増大すれば、食料安全保障と栄養摂取の向上がもたらされる。同時に、天然資源の持続可能な管理を保証し、生産性を向上させ、国家経済の発展に貢献できる。

■ 道路、市場、インフラへの投資者

開発途上国の人々の大多数は今なお農村地域で暮らしている。道路、交通機関、電化、通信といった農村のインフラに投資し、農村の雇道を多様化し、農村と都市との結びつきを強化すれば、農村から都市への流出ペースを抑えると同時に、相互に結びついた包括的で活力に満ちた社会の構築に貢献できる。

■ 弱い立場にある人々

貧困や飢餓に苦しむ人々の多くが、自然災害や長期にわたる戦争の被害を受けやすい地域に住んでいる。こうした危機は直接的に食料確保や生産に影響を及ぼし、飢餓、栄養失調および貧困の撲滅や、持続可能な開発の実現に向けた努力を阻害する。洪水被害を受けた水路の復旧や、気候変動の影響に強い作物の作付け、能力開発など、弾力性のある政策によって、最も弱い立場にある人々の暮らしを支えることができる。

■ 政策立案者

強力な起業家精神はすでに農村部門に存在し、小規模な生産者が政府、援助国、民間企業の総計をはるかに上回る金額を農業に投資している。政策および公共投資によって、小規模農家の投資能力と資金調達機会や、意思決定プロセスへの参画、土地保有権、および技術やイノベーションへのアクセスを拡大しなければならない。世界食料安全保障委員会（CFS）のような多様な利害関係者のプラットフォームは、政策ガイダンスと説明責任に関して重大な役割を果たすことができる。

Report 1

FAOと17の持続可能な 開発目標 (SDGs)

FAO and the 17 Sustainable
Development Goals



バングラデシュの漁港に水揚げされた魚。©FAO/Munir Uz Zaman

天然資源の単なる保全から持続可能な利用へとシフトすることが、この地球と人間が長期間生存するために不可欠である。

目標 14 – 海洋、海、および海洋資源

ファクトボックス

- 世界では約30億人が、1日の動物性タンパク質摂取量の20%を魚から摂取している。
- 商業的に重要であると評価された海面漁業資源の約29%が過度に漁獲され、61%が満限利用されている。

目標 14には、漁業および養殖業の小規模零細漁民を対象とする総合的なアプローチが適切に取り込まれている。海洋生態系の持続可能な管理は、持続可能な漁業の保障にとって不可欠である。管理に当たっては、発展と保全の優先度や、産業的漁業・養殖業と伝統的漁業・養殖業との間の優先度についてバランスを取り、コミュニティに公平な恩恵がもたらされるようにしなければならない。

養殖業は最も成長のめざましい食料部門である。この部門が、適切に規制され、環境的かつ社会的に責任ある方法で発展させることができれば、養殖業の強化は、増大する人口が求める安全で栄養価の高い食料への需要を満たす魚を生産できる可能性を持っている。

目標 15 – 陸の生態系

ファクトボックス

- 森林は生物多様性に大きく貢献しており、10億人以上の食料、薬、燃料の供給源として機能している。
- 山は人々の半数以上に水を供給している。
- 農地の3分の1が劣化し、作物の遺伝子多様性の最大75%が失われ、家畜育種の22%が危機にさらされている。
- 土壌は再生不可能である。その損失は人間の一生の期間内に取り戻すことはできない。

目標 15では、陸上の生態系、森林、山、土地、土壌、および生物多様性の持続可能な利用と管理について明確に記述している。森林は、清浄な空気と水を供給し、生物多様性を保護し、気候変動を緩和して、大勢の人々のまっとうな暮らしに貢献している。森林は、そのバイオマスや土壌、および生産物によって、相当量の炭素排出を吸収する能力を持っている。原則として、それらは永久的に貯留される。

現代の食料システムは化石燃料に大きく依存しているが、持続可能な森林は、建設や加熱、家具の供給を再生可能な形で行う方法を提供できる。樹木は再生するため、適切に管理された森林は永久に育つ。再循環や再利用が可能で生物分解性を持つ天然木は、持続可能な未来に不可欠のものであり、インフラやエネルギーの需要を満たすソリューションである。

都市化の加速化と天然資源の劣化が進行するなかで世界人口が増大すると、より限られた水や農地、農村労働力に日々の糧を頼る人々の数が増加することになる。増加が予想される水、エネルギー、および食料需要を満たすには、農業と食料システムの効率と持続可能性を高めて、今まで以上に持続可能な消費・生産方法に移行する必要がある。

目標 6 – 水

いかに水の使用量を抑えて食料の生産量を増やすかが、将来の最大の課題である。農作物と家畜に全取水量の70%が使用されており、一部の開発途上国では最大95%である。2025年には、18億人が絶対的な水不足に陥った国・地域で暮らすことになると予測されている。

目標 7 – エネルギー

エネルギーには食料安全保障と栄養の向上を実現する重要な役割がある。エネルギーの価格は食料の価格に影響を及ぼす。食料システムは現在、世界のエネルギーの30%を消費していることから、化石燃料への依存から徐々に脱却し、エネルギー消費の少ない、よりクリーンなエネルギーによって食料供給量を増大させる必要がある。

目標 13 – 気候変動と闘う

農業は気候変動に対応するうえで大きな役割を果たす。気温の上昇が世界の食料生産に実質的な脅威を与えることを考慮すると、あらゆる農業部門に投資すれば、農村の人々の暮らしを向上させると同時に、気候変動への適応と気候変動の軽減を支えることができる。

FAOは、持続可能な開発の3つの側面において独自の専門知識を持つ国連の専門機関です。FAOは、人々が地球生態系と調和的に相互作用を図り、その恩恵を享受し、現在と将来の世代のために、生物多様性とあらゆる天然資源を守り持続可能な方法で利用する世界の実現を目指すSDGsの実行を支えています。

FAOの活動

FAOは、政府および開発パートナーが、食料安全保障と栄養摂取の促進のための適切な政策、プログラム、法的枠組みを策定するのを支援しています。また、農業および農村開発のための公的および民間投資を求める国を支援しています。

FAOは、飢餓との闘いにしっかりと焦点を合わせ、より持続可能な食料シ

FAOの戦略目標

1. 飢餓・食料不安・栄養不良の撲滅支援
2. 農林水産業の生産性・持続性の向上
3. 農村の貧困削減
4. 包括的・効率的な農業・食料システム形成
5. 災害に対する生計のレジリエンスの強化

テムの創出に向けて5つの明確な戦略目標を掲げています。これによってFAOは、持続可能な開発目標の実行を先導する国の支援者として、確固とした立場にあります。FAOはまた、国際的な専門知識の提供を通じ、2030年までに飢餓ゼロを実現するのに必要とされる、南南協力をはじめとする広域かつ国際的パートナーシップを支援するにふさわしい立場にあります。

FAOはポスト2015年開発アジェンダのプロセスに積極的にに関わり、食料と農業が経済的、社会的、環境的に持続可能な方法ですべての人々——特に最も貧しい人々——の生活水準の向上に寄与し、飢餓と栄養失調のない世界を実現するという本組織のビジョンに基づき、専門知識を提供して加盟国およびすべての利害関係者を支援しています。

FAOは今後も、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実行とモニタリングに向け、各加盟国および関係者と協力していきます。

出典：『FAO and the 17 Sustainable Development Goals』FAO, 2015より抜粋



FAO and the 17 Sustainable Development Goals

新たに設定された国際的な開発目標「持続可能な開発目標（SDGs）」について、FAOと関わりの深い目標とその背景を紹介したパンフレット。原文は下記ウェブサイトでご覧いただけます。

www.fao.org/3/a-i4997e.pdf

FAO 2015年9月発行
8ページ A4判 英語ほか

アカシアの苗木に水をやる農民（ベトナム）。
©FAO / Joan Manuel Baliellas





Report 2

オブザーバーから見た 第42回世界食料安全保障委員会

—2015年10月12–15日

2015年10月、FAOローマ本部において
第42回世界食料安全保障委員会（CFS42）が開催された。
会議に参加したNGOの方々より、
CFSで行われた議論と所感を報告いただく。

プレナリーセッションの様子。©FAO / Giulio Napolitano

はじめに

世界食料安全保障委員会（CFS）は、世界の食料問題に関する政策のレビュー・フォローアップを行う場として、1974年に国連の下に設置された政府間プラットフォームである。2010年には、世界の食料安全保障をより包括的に協議するため大幅な改革が行われ、市民社会メカニズム（CSM）を通じてNGOや市民社会組織も議論に参加する

ことができるようになった。

2015年10月、42回目となるCFSがFAOローマ本部で行われた。各国政府や市民社会、民間セクター、国際機関から約1,000名の参加があり、「長引く危機における食料安全保障と栄養」や「持続可能な開発目標（SDGs）」をはじめとする議題について議論が行われた。また、本会議と並行してさまざまなサイドイベントが行われた。

ここでは、会議に参加した（特活）アフリカ日本協議会の津山氏と山邊氏、および（特活）日本国際ボランティアセンターの渡辺氏より、議論の一部を報告いただく。

関連ウェブサイト

CFS 42 : www.fao.org/cfs/cfs-home/cfs42/en/
CFS 42 Final Report (英語) : www.fao.org/3/a-m0960e.pdf

CFSにおける 持続可能な開発目標（SDGs）

CFS42では、前月9月25日に「国連持続可能な開発サミット」で採択されたばかりの2016-30年のグローバルな開発目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」の重要性についてさまざまなセッションで言及された。17項目の目標のうち、目標2「飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」は、まさにCFSが取り組んできた課題であり、市民社会組織の参加を含めた革新的な協働体制を持つCFSが、目標達成の中心的役割を担うべきであると指摘された。また、目標6「水と衛生の保障」、目標12「持続可能な生産消費形態」、目標14「海洋資源の保全」、目標15「陸の生態系の保護・回復」もCFSの取り組みと深く関連している。目標1「貧困の撲滅」、目標5「ジェンダー平等」、目標10「不平等の是正」、目標13「気候変動の軽減」

などもCFSが食料への権利と持続可能な食料生産・消費を通して、改善しようとしてきたことである。

SDGsに関連した議題として、10月13日には、「ポスト2015年開発アジェンダにおける食料安全保障と栄養：目標・行動・成果」が協議され、基調講演を行ったメアリー・ロビンソンは、「SDGsは、すべての国が共に持続可能な開発を達成するという新しい開発の時代の幕開けである。その達成のためには人権が基盤であり、『だれも取り残さない』」ことである」と述べた。協議の中では、CFSで採択され、推進してきたVGGT（Voluntary Guidelines on the Responsible Governance of Tenure of Land, Fisheries and Forests）や農業・食料システムへの責任ある投資原則が、SDGsにおいても重要視されるべきであると指摘された。VGGTは、「食料安全保障における土地、漁業と森林の保有の権利に関する責任あるガバナンスについての任意自発的指針」であり、そ

のモニタリング体制や手法について継続して議論されている。

多国籍企業による種の支配、土地収奪、貿易協定による地域農業の衰退などが深刻化するなか、世界の食料の80%を生産している小規模生産者の重要性を再認識し、その権利を守り、政策決定への参加を保証することが持続可能な農業のみならず、持続可能な開発全般において不可欠である。

食料と農業のためのアグロエコロジー

CFSにおいては、市民社会メカニズム（CSM）としてNGOや市民社会組織が協議・協働し、参加する体制が保証されている。CFS42の前後の日程やCFS開催中の早朝、夕刻にCSM会議が行われ、活発な議論がなされた。CSMで特徴的なことは、農民、漁民、先住民など、持続可能な食料生産における当事者である人々の発言力とリーダーシップが増していることである。また、NGOはそれらの当事者組織のリーダーシップを積極的に後押ししている。中でも、ヴィア・カンペシーナ（スペイン語で「農民の道」の意味）は、73カ国、2億人以上の農民を代表する組織に成長している。

CSM主催のサイドイベントでは、「食料と農業のためのアグロエコロジーを促進する：CFSの優先事項」というテーマで議論された。アグロエコロジーとは、長年の歳月のうえに発展し、祖先から引き継ぎ改善してきた生産システムであり、「命の循環の上とともに立つこと」である。そして、土地と種子を守り、食料主権を構築する鍵として、共生・連帯と学び合いによりグローバルな運動へと広がっている。

2015年2月には、小規模食料生産

「持続可能な開発目標（SDGs）」と 「アグロエコロジー」をめぐる議論

特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会 代表理事 津山 直子

10月13日に行われたサイドイベント「食料と農業のためのアグロエコロジーの促進」。©FAO/Giulio Napolitano





CFSの次期議長に選出されたアミラ・ゴルナス氏。
©FAO / Giorgio Cosulich de Pecine

者組織が中心となっている食料主権国際計画委員会（IPC）がFAOと連携し、アフリカのマリ共和国で「国際アグロエコロジー・フォーラム」を開催した。そこでの議論や採択された宣言[※]についての報告もなされた。

工業化された農業が、土壌の劣化、森林破壊や水質汚染、地球温暖化、生産コストの高騰、種子の企業による独占などをもたらしている。CSMは、アグロエコロジーを軸にした食料・栄養政策をCFSの最優先事項とするよう強く求めている。

日本においてもアグロエコロジーや食料主権について広く議論し、またNGOと農民・漁民など小規模生産者との連携を深めることは、国内におけるCFSでの政策決定の実施やSDGsの目標達成への行動において重要であると感じた。



CFS42の最終日には、新議長として、スーダン人のアミラ・ゴルナス議長が選出された。外交官として、また自然資源管理の経験でも高く評価されており、アフリカの女性の選出に、新たなリーダーシップへの期待と大きな拍手が送られた。

※ www.foodsovereignty.org/forum-agroecology-nyeleni-2015/ (原文)
<http://altertrade.jp/archives/9247> (日本語訳)

食料安全保障・栄養と「水」および「長引く危機」との関わり

特定非営利活動法人アフリカ日本協議会 山邊 寿美子

食料安全保障と栄養に関わる水

CFSで取り上げられたテーマの中で特に印象に残ったのは、13日の政策円卓会議における「食料安全保障と栄養に関わる水」の議論であった。専門家で構成されるハイレベルパネル（HLPE）によって食料安全保障と栄養（FSN：Food Security and Nutrition）に関わる水の役割と課題、適切な管理の重要性と行動のための推奨事項などが報告され、議論が行われた。その概要を以下に紹介する。

報告は「水がなければFSNはあり得ない」という言葉から始まった。水は人間の生存に欠かせない。森・湖・湿地などを含む生態系にとって最重要であり、未来の世代のFSNを担う。適切な質と量の水は、飲み水と衛生設備、食料生産（漁業、農業、畜産業）、食料の加工および調理に必須である。良質な飲み水は人体における栄養の吸収を効率的にする。水はエネルギー、工業、その他の経済産業部門でも重要である。川や水域は食料や飼料の運搬に利用される。すなわち、水は経済成長を促し、収入を生み出し、食料への経済的アクセスに寄与する。

一方、FSNに関わる水の課題について以下が指摘された。世界で6億6,300万人が安全な飲み水に、24億人が改善された衛生設備にアクセスできず、栄養状態と健康を損ねる原因になる。水へのアクセスは、特に小規模農家や脆弱な人々、女性にとって難しい。多くの女性や少女たちが水の調達を担い、

1日に数時間を費やすため、栄養補給と健康を阻害され、教育などの機会を失っている。また、質の悪い水は人の健康と生態系機能の両方に悪影響を及ぼす。加えて、地域によって、水不足、人々と産業部門間の水をめぐり競争の増加、気候変動による水の供給可能性の不安定化、水源と生態系の破壊の進行、水の分配システムの公平性・透明性の欠如など、さまざまな課題を抱えている。分野の枠を超えたマルチステークホルダー（多様な利害関係者）が、生態系アプローチと人権に基づいたアプローチの両方を通して、FSNに関わる水の課題に取り組むことの重要性が強調され、そのための推奨事項として、次の8項目が提言された。

- ①水の持続可能な管理と生態系の保全の促進、②関連する政策・戦略・計画の協調の改善、③最も脆弱な人々を最優先し、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを組み込み、すべての人に平等な水へのアクセスを達成、④農業に関する水管理の改善および効率・生産性の向上、⑤リスク管理と水の不安定性に対するレジリエンスの増強、⑥知識・技術・管理方法の発案および共有、⑦FSNに関する水のための包括的で効果的なガバナンス醸成、⑧人権に基づくアプローチをガバナンスに推奨。

ハイレベルパネルの報告は、人権に基づくアプローチの重要性を最も強調した。議論の中で、市民社会組織の代表であるCSMは、CFSが今回初め



政策円卓会議の様子。©FAO/Giorgio Cosulich de Pecine

て水の権利と食料の権利および人権との関係を取り上げたことを評価し、ハイレベルパネルの報告を支持した。同時に、すべての人の水の権利実現には遠い道のりがあると述べ、近年、水の民営化と商品化が進み、共有財産である水が単なる商品として利益の源とみなされる傾向に危惧を表明した。一部の大企業や政府により水が不正に占有され、不適切に管理されたことによる弊害が生じ、地下水が汚染されたために、生産者が家畜や農地を失い移住を余儀なくされたり、小規模農家に購入不可能な高価なレートで灌漑の水が売られる例が挙げられた。このような問題が持続可能性を蝕み、貧困、コミュニティの消失などを引き起こし、FSNに深刻な影響をもたらす事実を強く訴えた。また、水の文化的・アイデンティティ的価値や、地域で何年・何世紀もかけて培ってきた、自然のサイクルを生かした持続可能な水管理の方法が存在することにも言及した。地域住民のニーズや生態系を尊重した水管理、女性や最も脆弱な人々を最優先することの重要性を重ねて強調した。

長引く危機における 食料安全保障と栄養

2日目の本会議では「長引く危機における食料安全保障と栄養」が議論された。長引く危機は、病気や死の増加、生活手段の崩壊などさまざまな形で現れるが、中でも食料不安と低栄養は最も一般的である。紛争や自然災害、気候変動、貧困の蔓延などの問題が組み合わさり問題を長期化させているケースが多い。会議では、「長引く危機における食料安全保障と栄養のための行動枠組み」が採択され、栄養的なニーズの重視、ジェンダー平等、基本的人権の尊重、地方と国家のガバナンス強化の支援、持続可能な自然資源の管理と災害リスクの軽減などの指針が示された。



マルチステークホルダーが参加するCFSで、科学的証拠に基づくハイレベルパネルの報告をふまえた議論と、課題解決のための推奨事項などが共有されたことは非常に大きな意義があると考えられる。それらを十分に尊重した政策立案やその実施を期待し、本稿を終えたい。

食料主権への道のりを

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

議論と現場の乖離

過去10年にわたりアフリカの草の根の人々の支援活動を行ってきたが、最近、日々の活動のなかで「主権」、とりわけ食料主権、農民主権について考えさせられる機会が多い。アフリカで出会う多くの人が「主権」という言葉を使うので、私も勉強を重ねているところである。食料主権は1996年の世界食料サミットで世界規模の農民組織ヴィア・カンペシーナによって初めて提唱された。その主眼はグローバル化で進行する「食と農の支配」を終焉させ、現場の農民の「決定権」の回復を目指すことにある。FAOやCFSも「食料への権利」という言葉を使って、人々の権利として食料を捉える重要性を訴えてきた。

今回のCFSへの初参加は、これらに対する世界の多様なアクターの考えや議論の内容を知るよい機会と考えた。アフリカの農民や市民社会と政府や国際機関・企業の論理の共通性と相違がどこにあるのか、これらを通して、CFSの意義や可能性がどう見えてくるかにも関心を寄せた。この観点から、2つのセッションを取り上げたい。

「小規模農家のマーケットへの接合」は、アフリカ農民の多数が小農であることを踏まえると重要なセッションで、農民主権の点からも関心を持って参加した。消費者と生産者が直接出会うローカルなマーケットの重要性や農民組織の政治的意思決定への参加の向きの検討があったことは高く評価される。しかし、残念ながら、小規模農家を取り巻く多様なマーケット形態の

考える

渡辺 直子

具体像が示されないまま、個々の小規模農家の収入向上と雇用増加のみが主眼とされ、そのためのバリューチェーンへの巻き込み、官民連携と投資促進、それによる「グローバルな食料安全保障の達成」という具体性を欠いた目標が語られた。「食のグローバル化」によって世界各地で小農の土地が収奪されているというCFSが積極的に取り組んできた課題や、「飽食の一方で飢餓」が触れられることはなかった。

今回初めて設定されたセッション「レジリエンス」にも注目した。予防行動とリスク予測の重要性が話し合われたことは重要だったが、気候変動や自然災害を主因としたショックとストレスへの対策が議論されるなか、脆弱性の要因とそれを乗り越えるための方策が論じられることなく終わってしまった。

いずれも、国際合意や国内政策が決定される議論の場から、農民などの当事者が置かれている状況に目が向かず、対処療法が次々に上からふってくる構造が垣間みられる結果となった。

食料主権と食料安全保障

これに対し、「レジリエンス」セッションの最後に、パレスチナ・ガザ地区から参加をしたフーサム・アタッラーさんが、次のように発言した。

「この会議では食料安全保障のためのさまざまな方策が語られているが、それらすべての努力をもってしてもパレスチナの人々は食料安全保障を実現できない。パレスチナでは60年以上もFAOを含む国連機関、国際社会によ

て数多くのプログラムが実施されてきたが、いずれも実っていない。なぜなら、根本原因、すなわちイスラエルによる占領の問題へのアプローチが欠けているからだ。根本原因に取り組まない奇跡的な解決策などどこにもない」

フーサムさんは会議後に、「自分たちの土地で、自分たちで決めたものを作って食べることができないままの食料安全保障など意味がない」とも語った。

権利を保障されるべき人々の現実から遠く離れて決定された方策を推し進めた時に、現状でぎりぎりのところにある暮らしにメリットよりも悪影響をもたらすことになりかねない。だから人々の声を聞く必要がある。だがフーサムさんは「結果」がよければいいわけではなく、「自分たちのことを自分たちで決める」権利、すなわち主権が保障された社会において初めて食料安全保障が実現するのだと訴えていた。

例えば、自分が関わるモザンビークでも、「マーケットへの結合」を謳い各国援助機関の支援によって小農との契約栽培を推し進めているものの、その一方で同じ企業が農民の土地を収奪して自社農場を拡大している現実がある。もともと「一日に4回食べる」ほど食料が足り、農業一本で子どもを学校にやっていた地域で、今飢えが発生している。こうした状況下で、農民たちが「与えてもらう援助」ではなく食料主権を訴えるのは、実際に当事者の現実を反映させなければ状況が改善されないこともあるが、それを通じて「決める権利」そのものが可能な社会を求めているからである。

CFSの可能性と市民社会の役割

食べることは生きることの基本であり、

この問題に取り組むことはおのずと社会変革の方向性を検討することにつながる。ここに、一人ひとりの「食料への権利」を掲げ、多様なアクターの発言が保障されてきたCFSの重要性と可能性がある。2010年に導入されたCSMなど、CFSは人々の参加に配慮してきた。それから5年。食料の権利が保障されるべき当事者やその人々に近い市民社会の声が十分議論や最終報告に反映できていないのは仕方ない部分もあり、今後に期待したい。

一方で、市民社会側の力不足も指摘されるべきだろう。世界の農民運動の中から内発的にでてきた「食料主権」、「農民主権」や「アグロエコロジー」などの概念が、CFSの中で当たり前前に論じられる日が来るまで、農業・食料政策におけるこれらの有効性を具体的事例をもって示し、現場の人々の声が直接的に届けられる場が当たり前の枠組みとして設けられるようにつながることが各国内、そしてリージョナル、グローバルな農民組織と市民社会の役割だと改めて認識した。

この点から、現在、日本としても政府だけではなく、市民社会がCFSに参加している意味と意義は非常に大きい。今回CFSに参加してみて、日本の市民社会の知見を会議に貢献できる可能性がおおいにあると実感した。ぜひ、今後の継続的な参加を期待したい。

パレスチナ・ガザ地区出身のフーサム・アタッラーさん。
©Naoko Watanabe



世界の食料需給見通し



FAOの『Food Outlook』は、穀物やその他の基礎的な食料の生産、在庫、貿易の国際的な見通しを、最近のトレンド分析や予測を盛り込んで解説したものです。

品目別の詳しい解説や、生産や輸出入に関する統計など、全文(英語)はウェブサイトにてご覧ください(年2回発行)。

www.fao.org/giews/english/fo



Market Summaries

市場の概況

穀物

2015/16市場年度の世界の穀物需給バランスは良好と予想される。史上最高だった昨年よりも生産が減少することが予想されているものの、期末までに世界の穀物在庫を若干縮小させるだけで、供給は予想される需要を満たすに十分であろう。この予想を背景に、穀物価格は依然として下落圧力を受けている。

2015年の世界の穀物生産は、史上最高だった2014年から約1%減の25億3,400万トンと予想される。世界的小麦生産は史上最高だった昨年をわずかに上回り7億3,500万トンに達すると予想される一方、粗粒穀物の生産は13億600万トンで、2014年から1.8%減になるとみられる。2015年のコメ生産に関する最新の予想は、2014年から約0.4%減の4億9,300万トン(精米ベース)となっている。

2015/16市場年度の世界の穀物利用は2014/15年から1.2%増の25億3,000万トン弱になるとみられる。すべての食用利用が1.1%減少する一方で、飼料利用は1.8%増加すると予想される。穀物の工業利用全体(エタノール、スターチ原料および醸造用)は、スターチ需要が旺盛なことから、2014/

15年度の推定水準からほとんど変わらないと予想される。

2016年の世界の穀物の期末在庫は、期首から400万トン減の6億3,800万トンと予想される。その結果、2014/15年度に25.4%だった世界の在庫率は、2015/16年度には24.8%に低下する。今年的小麦生産が史上最高となると予想されていることから、世界的小麦在庫率は330万トン増加すると予想される一方、粗粒穀物の期末在庫は前年を若干下回るとみられる。それに対し、今年のコメ生産が利用を満たすに不足すると予想されていることから、コメの在庫は2016年に800万トン以上縮小すると予想される。

2015/16年度の世界の穀物貿易は、史上最高だった2014/15年度から2.9%減の3億6,400万トン弱と予想される。今期の縮小予想は、小麦と粗粒穀物の船積みが大きく減少すると予想されることが主たる要因であるが、2016年にはコメ貿易は回復すると予想される。

小麦

現時点で、2015年の世界的小麦生産は、主としてオーストラリア、中国、モロッコ、トルコ、ウクライナ、米国が生産増であったことから、2014年を約200万トン上回り、史上最高の7億3,500万トンに達すると予想される。

2015/16年度(7/6月)の世界貿易は、2014/15年度から600万トン弱、約4%減の1億5,000万トンと予想される。昨年からの減少分の多くは、アジアおよび北アフリカで国内供給が改善したことによるものである。2015/16年度、自国通貨の通貨安によりロシアおよびウクライナからの輸出は史上最高となると予想される一方、カナダおよびEUからの輸出は減少すると予想される。

2015/16年度のすべての小麦利用は2014/15年度から2.0%増の7億2,700万トンに達すると予想される。アジアおよび北米での旺盛な需要に支えられて、飼料利用は4.2%増加し1億4,400万トンに達すると予想される。米国では、今春精麦された小麦の品質が悪くなかったことから、小麦の飼料利用が前年比で急増すると予想される。EUでは、域内の飼料穀物供給(特にトウモロコシの供給)が2014/15年度から大きく縮小すると予想されるため、今年的小麦生産が若干減少したにもかかわらず、小麦の家畜飼料利用は増加すると予想される。

2016年の生産期末の世界的小麦在庫は13年ぶりの高水準へと増加すると予想される。この予想に基づく、2015/16年度の世界的小麦の在庫率は28.9%に達し、2011/12年度以降で最高値となる。最も在庫が増加す

る国々には、EU、ロシアおよび米国が含まれている。それに対し、今年生産が急減するカナダでは、期末在庫は史上最低まで縮小するとみられる。

粗粒穀物

2015年の世界の粗粒穀物生産は、主として米国とEUでトウモロコシ生産が減少したことから、史上最高だった2014年から約2%減の13億600万トンと予想される。トウモロコシは世界の粗粒穀物生産の80%近くを占める。他の主要な粗粒穀物を見ると、世界の大麦生産は前年からほとんど変わらないとみられるが、世界のソルガム生産は2014年から2%増の6,600万トンになると予想される。

2015/16年度の世界の粗粒穀物貿易は、1億7,500万トンをわずかに超えて史上最高であった2014/15年度から3.6%減の1億6,900万トンとみられる。主要な粗粒穀物の中で、トウモロコシの世界貿易は史上最高であった前年から1.6%減の1億2,600万トンと予想されるが、それでも史上2番

目の記録となる。大麦の船積みは、例外的な高水準であった2014/15年度の2,900万トンから13%減の2,550万トンになるとみられる。ソルガム貿易は前年比2.4%減の1,250万トンとみられる。貿易の縮小のほとんどはアジアで生じたもので、アフリカおよびヨーロッパ全体の輸入は増加すると予想される。世界の輸入需要縮小が予想されるなか、主要な輸出国が豊富な供給力を持つことから今期の市場シェア争いは激化するとみられる。

2015/16年度の粗粒穀物利用は2014/15年度からわずかに0.8%増の13億300万トンと予想される。生産の減少によって飼料利用および工業利用は伸び悩む。トウモロコシ利用は前年比1.5%増の10億500万トンと予想される。大麦利用は若干増加して1億4,200万トンに達するとみられる一方で、ソルガム利用は2.6%減の6,440万トンにとどまると予想される。

世界の粗粒穀物在庫は、2016年の期末までに、これまでで最も高い水準だった期首の水準からわずかに縮小し

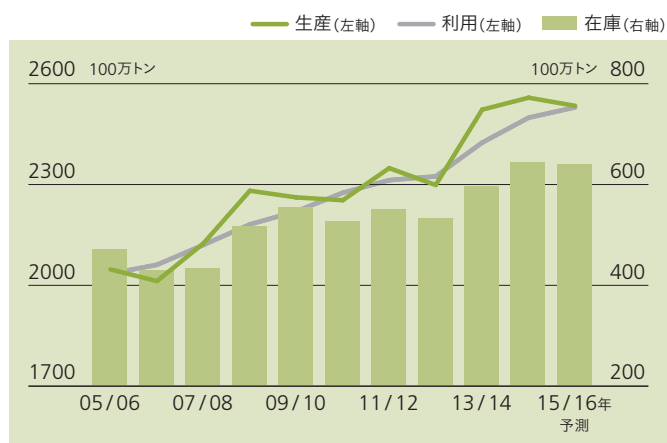
2億6,760万トンになると予想される。その結果、2015/16年度の世界の在庫率は若干低下して20.1%となるとみられる。この若干の低下にもかかわらず、この比率は2003/04年度に記録された15.4%という最低値を大きく上回っている。在庫増の多くは中国とブラジルにおけるものと予想され、他方、生産減となるEUと米国において在庫の減少が予想される。

コメ

2015年、コメの収穫に悪影響を及ぼしたさまざまな問題にもかかわらず、国際コメ価格は世界の輸入需要の弱まりを反映して昨年末から下落し続けている。価格低下は、すべての市場品種、特に高品質のインディカ米および香り米に、また事実上すべての輸出国に及んでいる。

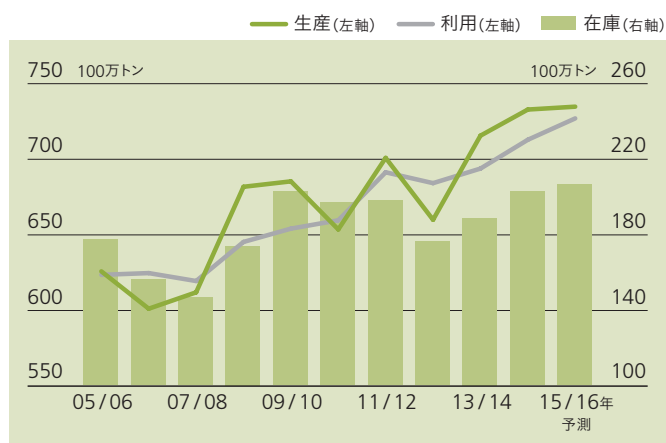
2015年のコメ生育期は、始まりからエル・ニーニョによる天候不順の広がりに関連した悪天候条件に悩まされてきた。エル・ニーニョの影響による天候不順は翌年まで続く予想される。

穀物の生産、利用、在庫



出典：FAO

小麦の生産、利用、在庫



出典：FAO

生育期が進むにつれ、第二期作の豊作によって損失を補うという可能性が小さくなり、2015年の世界のコメ生産は2年連続で前年より減少し、約4億9,300万トンとなると予想される。ラテンアメリカ・カリブ海諸国とヨーロッパを例外として、すべての地域が減産となるとみられる。

コメ貿易（精米ベース）に関するFAOの予想は、記録されていなかったコメの流れがより考慮に入れられるよう修正がなされてきた。新しい手法によれば、2014年度（1/12月）には4,530万トンのコメが国際的に流通したと予想され、前回の報告を260万トン上回る史上最高となった。2015年、2016年に関する予想も出されており、現時点では、2015年の貿易は3% 縮小し、2016年には2.2% 回復すると予想される。2016年に貿易が上昇に転じるという予想は、インドネシア、北朝鮮およびフィリピンの輸入が増加するとの見通しによるものである。アフリカ諸国、特にガーナとナイジェリアでも、国内生産の不調を補うために輸入が増

加すると予想される。供給に問題が生じそうなインドおよび米国を除き、2016年に貿易が回復することにより多くの輸出国、とりわけタイとベトナムの販売が加速すると予想される。

世界の生産が利用を満たすに足りないと予想されることから、2016年の世界のコメ在庫は3.5% 縮小し1億6,400万トンとなるとみられ、食料安全保障の重要な指標の1つである世界のコメ在庫率は、2015年の34.1% から2016年には32.3% へと低下する。2016年に予想される世界の繰り越し在庫の縮小の多くは輸出国、とりわけインドとタイに関わるものとみられる。

キャッサバ

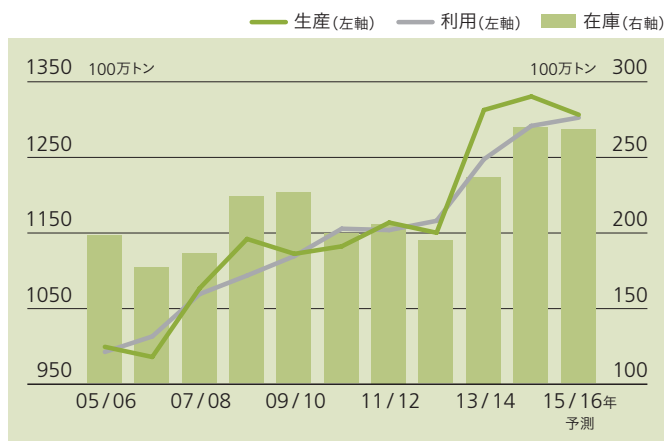
主要な生産地域での天候不順により、2015年のキャッサバ生産は減少し、それまで驚異的なペースで上昇してきた世界の生産増加率を失速させた。東アフリカでのキャッサバ生産は収量減のため減少した。東南アジア、特に2015年の生育期がまだ終わっていない地域ではエル・ニーニョが生産減の

一因となったと考えられている。

エル・ニーニョの影響が強まる可能性が高いため、2016年の生産予想は非常に不確実である。もし予測どおりに発生すれば、エル・ニーニョは東南アジア、ブラジル、南部アフリカおよび東アフリカのキャッサバ生産に被害を及ぼす可能性がある。すでに、タイは、ヘクタール当たりの収量が1トン減となると想定し、2016年の生産がさらに減少すると予想している。ブラジルでは、価格低下が続くキャッサバが供給過剰となっていることから、2016年の作付けが縮小するとみられる。

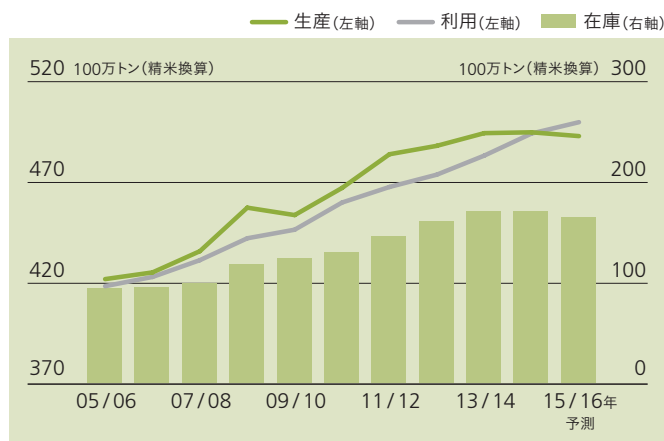
依然として東アジアおよび東南アジアに限定されているキャッサバ貿易は、域内でキャッサバ・チップ、キャッサバ粉、スターチへの需要が史上最高に達したことから、2015年には特に活発だった。中国が家畜飼料および工業部門のより安価な原材料としてキャッサバを国外から入手し続けていることから、国際的な需要の多くは中国で生じている。タイが伝統的にこの需要に応じてきたが、2015年にはベトナムがキ

粗粒穀物の生産、利用、在庫



出典：FAO

コメの生産、利用、在庫



出典：FAO

ヤッサバ製品の主要な域内供給者として再浮上した。

2016年のキャッサバ生産は、天候不順に加え、中国の経済失速、中国の巨大なトウモロコシ在庫、米ドルの上昇、石油価格の低下に関連する経済的な不確実性に直面すると予想され、それらはすべて東アジアおよび東南アジアにおける見通し、とりわけ貿易の見通しに影響を及ぼす。この地域のほぼすべての国が、国内市場から中国への輸出へとかじ取りしてきた。もし中国がトウモロコシ在庫を放出し始めると、キャッサバの域内市場は不振に陥るとみられ、輸出国のキャッサバ部門が混乱する可能性がある。

油料作物

2015/16年度に関する現時点での予想は、世界の油料種子と油かすの需給バランスはさらに改善される一方で、油脂類の需給バランスが緊迫する可能性があることを示している。

2015/16年度の油料種子生産は、ナタネ、大豆、綿実の生産が史上最高

だった昨年に届かないと予想される。昨年前例がないほど高かった収量が低下するため、大豆の生産は米国でも南米でも若干減少するとみられる。ナタネに関しては、天候不順によって、2大生産地であるEUとカナダでの生産が減少し、世界の綿実生産は作付けの縮小によって減少すると予想される。アブラヤシからの生産は、天候不順のため平均以下の増加率になるとみられる。

2015/16年度の油脂類の生産は伸び悩むと予想される一方で、世界の油脂類消費はさらに拡大すると予想され、在庫の縮小が必要となる。油かすに関しては、世界の生産が需要を若干上回るため、世界の在庫は史上最高水準だった昨年を超えるとみられる。現時点での予想によれば、油脂類の在庫率は前年比で低下するとみられる一方、油かすの在庫率は例外的な高水準であった昨年に匹敵するとみられる。

2015/16年度も、油料種子およびその製品の世界貿易は、近年ほどの伸

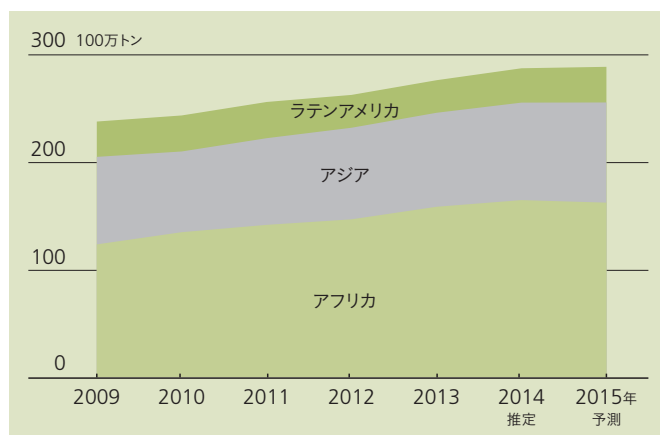
び率ではないものの拡大すると予想される。油脂類では、伸び率の低下は、主として中国とインドが大きな在庫を持ち生産増となったことから輸入を縮小するとの予想を反映している。油かすに関しては、大豆の最大の輸入国である中国の輸入拡大の伸び率が、大豆加工拡大の伸び悩み、大きな在庫からの放出、そして通貨安などによって縮小するとみられる。

食肉・食肉製品

2015年の世界の食肉生産は若干増加し、3億1,880万トンになると予想される。2014年比で1.1%、350万トンの生産増であり、最も生産増が大きかったのはEU、米国、ロシアである。世界の食肉生産増を牽引するのは家きん類部門と予想され、次いで豚肉の生産増が大きい。牛肉、羊肉の生産増はごく限られたものとなると予想される。

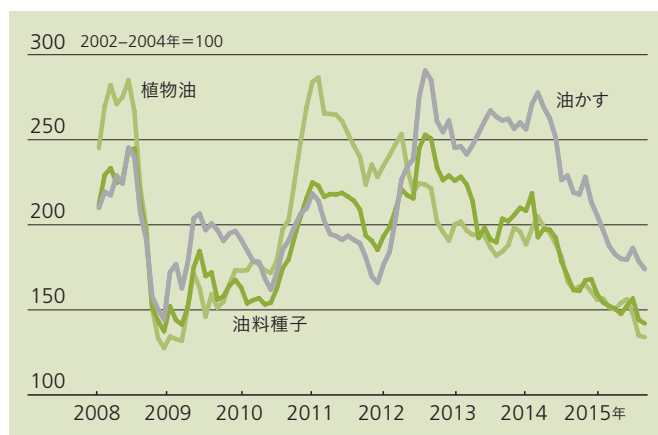
2015年の世界の食肉貿易は、3%増と史上最高であった昨年から急減し、0.6%減の3,050万トンへと減少する

キャッサバの世界生産



出典：FAO

油料種子、植物油、油かすのFAO月別国際価格指数



出典：FAO

と予想される。食肉の種類によって貿易の動向が違っており、牛肉貿易は拡大が予想されるが、他の種類の食肉貿易は縮小すると予想される。貿易量を見ると、これまで同様、家きん類の貿易が最も大きく、次いで牛肉、豚肉、羊肉という順になる。

2015年、家きん肉貿易は1%減の1,260万トンへと減少すると予想される。2012年以降、貿易の増加率が縮小してきてはいたものの、前年割れは2009年以降のことである。2015年には、1月に米国の一部地域で発生した高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の感染拡大が続いたことから、多くの国々がHPAI発生地域産の家きん肉輸入を停止した。加えて、ロシアとアンゴラが輸入方式を変更し、輸入量を急減させたことが貿易に悪影響を及ぼした。他方、2015年の牛肉貿易は、増加率が0.5%にとどまったものの増加し、970万トンに達すると予想される。輸入需要が堅調にもかかわらず増加率が伸び悩んだのは、供給不足が主たる要因と予想される。2015年の豚肉

貿易は、3年連続で減少し、0.6%減の700万トンとなると予想される。輸入需要の減少、特にロシアの輸入減が貿易減少の背景にある主要な要因である。オーストラリアおよびニュージーランドで在庫補充が行われたため、2015年の世界の羊肉貿易は5%近く減少し97万6,000トンにとどまると予想される一方、インド、パキスタン、エチオピアといった一部の小規模な羊肉輸出国は販売増となるとみられる。

下落が続いていたFAOの食肉価格指数は、4月から9月にかけて安定し、平均して171ポイントを示している。しかし、この数字は牛肉価格の上昇によるもので、他の食肉類の価格は下落した。この数ヵ月、食肉価格は全体としては安定しているものの、なおも昨年を大きく下回っている。

乳製品

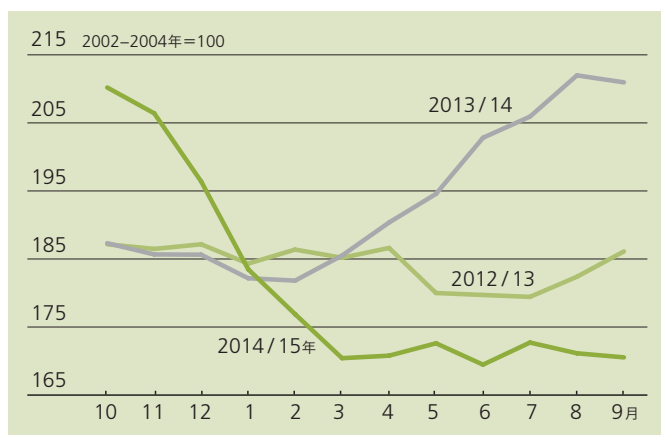
2015年9月、数ヵ月にわたって下落していた乳製品国際価格が上昇した。2015年最初の数ヵ月は、輸出供給力が全体として潤沢であるにもかかわらず

中国およびロシアの輸入需要が減少したことが、乳製品の国際市場への重石となっていた。2015年後半期、牛乳生産の主軸が北半球から南半球に移り、市場の注目はオセアニア、特にニュージーランドの予想に向かっている。2015年の世界の牛乳生産は、2014年に記録された増加率を下回るものの、1.5%増の8億100万トンに達すると予想される。アジアでの増加が多くを占めると予想されるが、オセアニアを除くすべての地域で生産増となると予想される。

需要の減退により、世界の乳製品貿易は1.7%減、牛乳換算で7,130万トンに落ち込むと予想される。

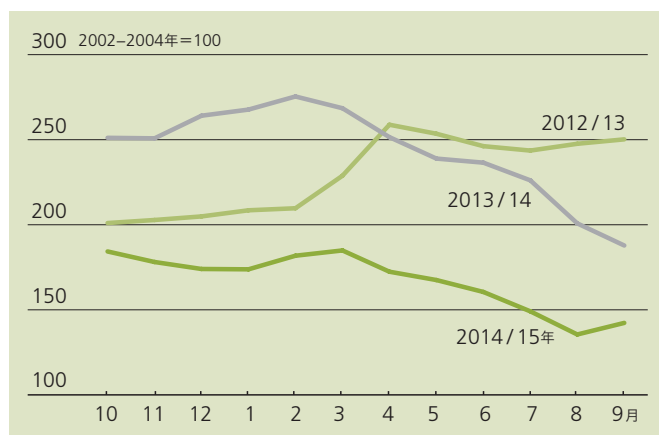
2015年には、2006年以降初めてアジアでの輸入が減少すると予想される。それでも、アジアは最も輸入量の多い地域としてとどまることになる。数年間続いた例外的な増加のあと中国の需要が急減したことが、地域全体としての減少の主要な要因である。アジアの他の主要な輸入国の多く、特にサウジアラビア、インドネシア、マレーシ

FAO国際食肉価格指数



出典：FAO

FAO国際乳製品価格指数



出典：FAO

ア、ベトナム、アラブ首長国連邦、日本、韓国は、輸入を増加させると予想される。より購入しやすい国際価格になったことで、アフリカにおける輸入は全体として活発になると予想される。増加が予想される主要な国は、アルジェリア、エジプト、ナイジェリアである。ヨーロッパでは、ロシアの輸入が2年連続して減少すると予想される。

乳製品の輸出を見ると、2つの主要な供給源であるニュージーランドとEUは基本的に2015年の輸出にも変化はないと予想されるが、米国、インド、アルゼンチンからの輸出は大きく落ち込む可能性がある。それに対し、ペルーおよびオーストラリアからの輸出は前年に比べいくらか増加すると予想される。

水産物

2015年、世界の水産業は、多くの重要な魚種の価格低下および経済的要因による貿易パターンにおける複数の重要な変化に特徴づけられた。

2015年、養殖生産量が5.0%増の

7,800万トン、漁獲生産量が0.7%増の9,060万トンとなり、水産物生産は全体として2.6%増の1億6,860万トンに達すると予想される。

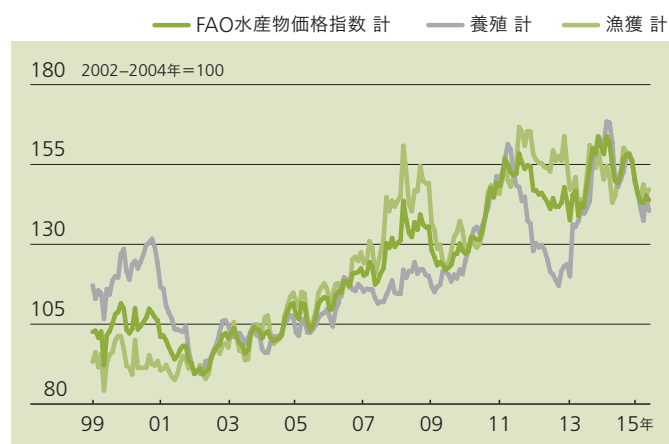
途上国が世界の水産物貿易で重要な役割を果たしている。市場環境悪化および早期死亡症候群の発生に直面しているものの、インド、インドネシア、エクアドルは、世界のエビ供給に大きな割合を占めている。魚粉および魚油の市場は、価格の乱高下を引き起こすと予想されるエル・ニーニョの影響を強く受けている。

FAO水産物価格指数によれば、2015年前半期、養殖水産物価格が12%低下し漁獲水産物価格も2%低下したことが大きく影響して、水産物価格は前年同期の価格を平均8%下回っていた。魚種ごとに見ると、エビの価格は下落圧力を受けている。強いドルに下支えされて、今年のエビ輸出は米国が主な仕向先となっている一方、ユーロ安のためEUはエビ価格下落の恩恵を十分に受けることができなかった。白身魚、とりわけタラの価格は、

需要増にもかかわらず漁獲が減っているため、上昇傾向にある。

2015年の水産物貿易は、一部の魚種の価格が下落しているため貿易量が減るとみられるが、世界の水産物全体の貿易量に関する予想はおおむね良好である。より詳しく見ると、生産増によってエビ価格は下落圧力を受けるとみられる。同様にサケの価格も、ノルウェーで続く生産増によって悪影響を受けるとみられる。消費者の水産物需要は強い。すべての水産物利用の85%を占める直接消費は、現時点で2%増の1億4,750万トンに達すると予想されている。この結果、2014年に20.0kgであった1人当たり水産物消費は、2015年に20.1kgへとわずかな増加にとどまるが、これはいくつかの重要な市場で所得向上があまり進んでいないことによるものである。他方、2015年に予想される世界の漁獲生産量回復により、主として養殖に向けられる水産物の飼料利用が9%増へと回復すると予想される。

FAO水産物価格指数



データ出所：Norwegian Seafood Council (NSC)

出典：『Food Outlook, October 2015』FAO, 2015
翻訳：斉藤 龍一郎





アフガニスタンにおける FAOの活動

第1回 水資源管理の強化に向けて

七里 富雄

FAOアフガニスタン事務所 所長

いまだ国内の混乱が続くアフガニスタン。同国では国民の7割が農業を営むにもかかわらず、長らく内戦の影響で灌漑施設などのインフラが破壊され、農業が壊滅的な被害を受けている。

FAOが日本と連携して行う農業復興の取り組みを、
FAOアフガニスタン事務所長を務める七里氏が報告する。

はじめに

アフガニスタンにおけるFAOの活動について、今後3回にわたり連載の執筆を依頼された。ちょうど第1回目の原稿を執筆し始めた矢先に、アフガニスタン統一イスラム主義の拡張を目指しているタリバンがアフガニスタン北部クンドゥーズを急襲侵攻したという情報が飛び込んで来た。クンドゥーズ県は、タジキスタンとの越境交易の要所である。FAOは、クンドゥーズプロジェクト事務所をエネルギー水資源省クンドゥーズ北東部水源流域管理事務所内に構え、灌漑関連プロジェクト管理を実施していた。9月28日未明のタリバン急襲侵攻により、同FAO事務所は占拠破壊され、FAO現地スタッフは即刻全員退避手段を取り、国連人道支援航空機で首都カブールへの緊急避難を余儀なくされた。職員全員の人命優先の

責を負う立場として、悪化する治安情勢とプロジェクトの進捗実施をどうリスク管理しながら成果を出すか一番頭の痛い判断をしなければならない瞬間でもある。アフガン北東部は日本の灌漑支援プロジェクト対象地域外であるので本稿には記載しないが、ちなみにクンドゥーズ管内には、FAOが実施する世界銀行支援によるプロジェクト地域が含まれている。なお、FAOの対アフガン国向けの戦略方針であるCountry Programme Framework (CPF) の中では、灌漑関連プログラムは最優先課題となっている。



連載第1回目として、若干アフガニスタンの概要について触れたい。中央アジアに位置するアフガニスタンの国土は日本の約1.7倍、人口約3,100万人の7割強が農民



プロジェクトで復旧されたカブール県グルダラ地域の用水路。水の流れが改善されることで、農民が灌漑によって収量を改善することが期待される。



カブール県 Shakardara の用水路。

(遊牧民を含む)で、地域共同体が社会の中心のイスラム国家である。国土の中心部を占めるのは、ヒンズークシュ山脈。冬場の積雪が春から夏にかけて雪解け水となって川に流れてくる。この限られた水資源と少ない降雨量に依拠した乾燥地農業が営まれている。アフガニスタンのGDPは乾燥した年と多水な年との間では顕著な差が見られ、気候変動がアフガニスタン自国経済を左右する大きな脅威となっているともいえる。



また長年の紛争で農村部も深刻な被害を受け、アフガニスタンが安定化し平和を醸成するためには、人々の安全保障が欠かせない。国家統一政府のガニ新大統領になってからも、農業振興および生産拡大の優先政策課題が引き継がれている。その農業開発には、水資源

対策が不可欠。現在、大統領主導の下、国家灌漑プログラムの策定作業中であり、灌漑事業と農業生産性向上および組織機能強化を柱としている。現在分散している灌漑セクター（エネルギー水資源省、農業灌漑牧畜省、農村復興開発省）を一本化するセクター統合の協議がちょうどスタートしたばかりである。そのことについてはまたの機会に触れたいと思う。

灌漑システムの強化と小水力発電の建設

日本支援のもと、2010年11月より「灌漑システム強化および小水力発電（Micro-Hydropower：MHP）建設」と呼ばれる行政能力およびコミュニティ水資源管理強化を含めたプロジェクトに取り組んできた。本プロジェクトはフェーズ1、2、3から成る。対象県は、当初カブール県およ



プロジェクトで復旧された溜池。日中、灌漑地への水の供給を促すため、夜間に貯水しておく。



カブール県カラバ郡 Malik Amroddrin 村のカレーズ取水場。

びバーミヤン県で、フェーズ3にカピサ県が追加された。フェーズ3のプロジェクト最終期限は2016年1月であるが、昨今の治安悪化および複雑に絡み合うコミュニティ合意形成にかかる時間を考慮し、2017年までの期限延期可能性について現在、エネルギー水資源省を含む関係ステークホルダーと協議中である。



主なコンポーネントは、①河川流域での水の利用可能性、確実性、および保全と利用性の強化、②灌漑システムの復旧、コミュニティ主体のマイクロ水力発電計画、および③灌漑設計実施および水資源開発プログラムのエネルギー水資源省の組織能力向上から成り、フェーズ2と3では、受益者に対する生計支援および能力向上が含まれている。今年9月末段階での成果としては、の

べ498カ所の灌漑構造物の復旧工事（写真参照）、のべ134カ所のカレーズ^{*}復旧工事、13カ所の溜め池建設、および18カ所のマイクロ水力発電所建設（計454KW）が完了した。また、能力向上の成果としては、エネルギー水資源省スタッフ249名およびプロジェクトスタッフ29名の灌漑技術トレーニングの実施、マイクロ水力発電施設管理のためのコミュニティ36名へのトレーニング、水資源省90名の国外研修トレーニング、受益代表農民1,153名への灌漑技術トレーニング、352名への生計向上のための家きん類生産、園芸生産、野菜生産および温室栽培のトレーニングを実施してきた。さらに、受益者農民リーダー193名への果樹園栽培、マッシュルーム栽培および点滴灌漑導入のトレーニングは現在も実施中である。なお、本灌漑プロジェクトにより、小麦生産量は36–49%



カブール県ミラバラカッタ郡 Qala-e-Malik 村の水路の拡張整備。



パルミヤン県水路の拡張整備。

の単収増加が見込まれている。灌漑施設およびカレーズ復旧における総受益面積は6万 haを予定している。



灌漑プロジェクトは、きわめて即効性のある成果発現が可視化しやすいプロジェクトであるがゆえに、現地の郡政府や受益コミュニティ関係者らの利益誘導に絡む合意形成がボトルネックとなり、工事への干渉、脅迫そして障害、ひいてはFAOスタッフへの人身安全確保にも関わる問題でもあるので、慎重な検討と対応が求められる。長年の紛争の影響により、農村落部地域は深刻な被害を受けており、例えば、2015年8月に実地視察したカブール県カラバ（Qarabagh）郡だけでも、140ものカレーズのうち80%が戦乱で破壊された。本プログラムでは、対象地域全体で計134ヵ所のカレーズを修復したが、更な

る追加支援依頼が来ている。受益コミュニティ住民ら自身が可視化できて、その即効性を認められたプロジェクトの恩恵として、「信頼」が醸成される。それと同時に、その当該コミュニティ住民らによるFAOに対する安全性確保が保証されるのが実態である。信頼関係なしでは、現場に張り付いた仕事はできない。日本の顔をアフガン住民に見せる絶好の機会でもある。



今回は、本プロジェクトの成果のひとつでもあるマイクロ水力発電により、新たな希望をもたらした事例を紹介したい。

※ カレーズ（Karez）：地下水路。乾燥地域にみられる水利施設で、山麓で得た地下水を、高低差を利用し、蒸発しないよう長い地下水路を通して遠くの集落や耕地に導き、地上に流出させて配水するもの

Zero Hunger Network Japan

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン

No.19

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンは、飢餓と栄養不良をなくすための国内連帯です。

横浜から世界へ

メンバー団体の取り組み ⑭

村井 昭子

公益財団法人 横浜市国際交流協会(YOKE)

多文化共生課

「地球市民プログラム」担当

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンには、現在30を超える団体・組織が参加しています(2015年11月現在)。今回はメンバーの一員である公益財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)に、地球規模の課題に関する学びを通じた人材育成の取り組みを紹介いただきます。

公益財団法人 横浜市国際交流協会(以下、YOKE)は、地球規模の課題である食料・飢餓問題、環境・都市問題などの解決に取り組む国際機関の活動について学ぶ「地球市民プログラム」を実施し、グローバルな視野を持つ「地球市民」として「行動・実践」につなぐことができる青少年の人材育成をめざしています。

1. 国際協力の担い手育成

YOKEでは市内4大学(横浜国立大学、横浜国立大学、フェリス学院大学、明治学院大学)と協定を結び、学内公募で選抜された学部生・院生をインターンとして、夏・春休みにYOKEを含む市内

の6つの国際機関に派遣する100時間インターンシップ「国際機関実務体験プログラム」を実施しています。FAO駐日連絡事務所には、第1回の平成16年度よりインターンを受け入れていただき、平成28年3月でFAOインターン体験者は25名に達します。インターンは、事務所内の寄託図書館にある英文資料やインターネットを通じ、世界中で実施されているFAOの食料支援プロジェクトについて調べ、自分の関心事と合わせたレポート発表をします。当初、英文資料の読み方にも慣れていない学生ですが、FAOの職員・司書の方々に指導を受け、最終時に所員全員の前で、プレゼンテーションを行います。その甲斐あってか、FAOインターン経験者から、青年海外協力隊員としてアフリカ派遣者が2名、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)でアフリカ担当者が2名、平成26年度のインターンは現在、タイ・タマサート大学に留学し、食料自給の研究をするなど、多数の学生が海外留学や大学院進学、企業などでFAOでのインターン体験を活かしています。

2. 知識を体験・行動につなげる 取り組み

国際機関の事務所見学、活動紹介セ

「夏休み! 地球市民講座」(2015年8月)で行われたハンガーパンケットの様子。





「国際機関実務体験プログラム」(2015年2-3月)の国際機関インターン生とFAOポリコ所長。

ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパンとは

世界の飢餓と栄養不良をなくすための日本国内のアライアンス。2003年に設立された国際的なアライアンスと、これに続く各国でのナショナルアライアンスの設立が背景にある。

ご意見・お問い合わせ先：ゼロ・ハンガー・ネットワーク・ジャパン事務局（FAO駐日連絡事務所内）

E-mail：FAO-JAPAN-INFO@fao.org

ウェブサイト：www.fao.or.jp/zerohunger

ミナー、キャリア懇談会を3本柱にYOKEでは、「地球市民講座—訪ねよう！国際機関」を6月に、「夏休み！地球市民講座」を8月に実施しています。毎回、FAO駐日連絡事務所に講座に参加いただき、定員を上回る大人気を博しています。今年度は、渡邊和真副所長に「世界の食料、農業の現状とFAOの役割」をテーマに、JICA専門家派遣でミャンマーの農業指導に直接関わった経験を含めた講演をいただきました。高校生・大学生の参加者が大半を占めるこの講座では、「なぜ食料が行き渡らないのか」、「飢餓をなくために、何ができるのか？」といった質問が続出します。そこで「夏休み講座」では、ゼロ・ハンガー・ネットワークのメンバーである（特活）ハンガー・フリー・ワールドとFAOとの共催で「食料廃棄について考えるワークショップ」を実施したり、今夏は、（特活）オックスファム・ジャパンの協力で、食の不公平さを体験する「ハンガーバンケット」を実施しました。講座とともに体験型ワークショップを開催することで、「食料問題」に向けて、参加者自身に何ができるかを考えてもらっています。「高校生が食料問題の解決にできることなど何もないと、無力感を感じていましたが、このワークショップを生徒会を通じて

学校中に広めたい」と発言した高校生や、「給食の食べ残しをなくす食育から食料問題に取り組みたい」と提案された小学校教員の方もいらっしゃいました。参加者が知識を体験に深め、行動につなげていこうとする姿を目の当たりにし、YOKEでは講座の手ごたえを感じています。



3. 「国際機関キャリア・ガイダンス」の開催

さらに、今年度の新しい取り組みとしてYOKEでは、外務省国際機関人事センターの荻野敦年課長補佐の協力を得て、国際機関で働くための条件（語学能力、専門性、職業経験）や準備について学ぶ「国際機関キャリア・ガイダンス」を9月に実施しました。横浜での初開催とあり、高校生以上30歳以下、教職員を含む75名が熱心に参加し、活発な質疑応答がなされました。チャールズ・ポリコFAO駐日連絡事務所長は、関心ある分野を追求しつつ専門性を高める大切さを話され、「感激し、励みになった」という声が多数聞かれ、早くも次回の開催が期待されています。



4. 学校連携を通じたグローバル人材育成

また、YOKEでは市内の学校と国際機



外務省キャリア・ガイダンスでの質疑応答風景（2015年9月）。右から、外務省国際機関人事センター荻野課長補佐、FAOポリコ所長。

関との連携の橋渡しにも力を入れています。今年度は、横浜市立浦島小学校の児童のFAO事務所訪問や、横浜市立商業高校での食料シンポジウムへのFAOからの講師紹介を行いました。YOKEでは、今後も「地球市民プログラム」の実施を通じ、食料・飢餓への関心の啓発と解決に向けた担い手育成をFAO駐日連絡事務所等、関係機関と連携しながら、さらに進めていきたいと願っています。

公益財団法人 横浜市国際交流協会

1981年の設立以来、外国人が暮らしやすく社会参加しやすい「多文化共生のまちづくり」、「人材の育成・市民活動の支援」、「国際協力の推進」などの事業を市民とともに進めている横浜市の公益財団法人。

ウェブサイト：www.yoke.or.jp

FAOは「食料・農林水産業に関する世界最大のデータバンク」と言われており、加盟国や他の国際機関、衛星データ等からさまざまな情報を収集・分析・管理し、インターネットや多くの刊行資料を通じて世界中に情報を提供しています。FAO寄託図書館は、日本国内においてこれらの情報を多くの人が自由に利用できるよう、各種サービスを行っています。お気軽にご利用ください。

FAO寄託図書館は（公社）国際農林業協働協会（JAICAF）が運営しています。

■FAO寄託図書館の運用について

FAO寄託図書館の運用管理は、当分の間レファレンスを含め、赤坂本部で行います。横浜での閲覧等は完全予約制ですのでご注意ください。ご不便をおかけしますが、よろしくお願いいたします。

■来館予約およびお問い合わせ（赤坂本部）

Tel : 03-5772-7880 Fax : 03-5772-7680

E-mail : fao-library@jaicaf.or.jp

※E-mailは従来どおりです

■受付時間

平日 10:00～12:30 13:30～17:00



70 Years of FAO

FAOの70年

今年70周年を迎えたFAOの軌跡をまとめた一冊。1945年の設立から今日に至るまで、FAOが国際社会とともに取り組んできた食料・農業問題を振り返るとともに、飢餓や気候変動、水不足など、今なお世界が抱える課題とFAOの取り組みを紹介しています。

FAO 2015年
254ページ 17.5×25.0cm 英語ほか
ISBN : 978-92-5-108970-5

FAO寄託図書館のご案内

FAO Depository Library in Japan

■所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1

パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5F FAO駐日連絡事務所内

■サービス内容

FAO資料の閲覧（館内のみ）

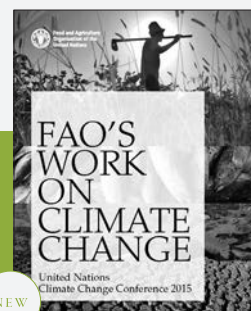
インターネット蔵書検索（ウェブサイトより）

レファレンスサービス（電話、E-mailでも受け付けています）

複写サービス（有料）

■ウェブサイト

www.jaicaf.or.jp/reference-room/fao-library.html



FAO's Work on Climate Change

FAOの気候変動対策

国連の気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）を前に、気候変動に関するFAOの取り組みをまとめたもの。関連データやFAOの資料も豊富に紹介されており、気候変動関連のデータ・資料集としてもお使いいただけます。

FAO 2015年
31ページ 20×25cm 英語ほか

分析用に綿花のサンプルを集める農家。病害虫の影響を受けた綿花を取り除いておくことで、綿花の品質が保たれ、高い価格で取引できる。
©FAO / Swiatoslaw Wojtkowiak (すべて)

Photo Story

マリで広がる総合的生産・病害虫管理

FAOは2001年より、西アフリカを中心に総合的生産・病害虫管理(IPPM)プログラムを実施してきました。IPPMは、小規模農家が農薬のみに頼ることなく、さまざまな防除手段を適切に組み合わせた生産を行うことを目指したアプローチです。これまでマリやベナン、ブルキナファソ、ギニア、モーリタニアなどの国々で、約20万の農家がファーマー・フィールド・スクール(FFS)でトレーニングを受けました。

FAO : Increased local capacities benefit rural communities in Mali :
www.fao.org/in-action/increased-local-capacities-benefit-rural-communities-in-mali/en/



上：マリ中心部の街ブラでは、FFSに参加した農家がファシリテーターのネットワーク「Reseau GIPD（以下GIPD）」を組織し、トレーナーの養成や近隣農家へのトレーニングを行っている。写真は、綿花の栽培農家を対象としたGIPDのトレーニング。下：ワタの葉についての害虫を調べる農家。





上：ワタの葉についたオオタバコガ（*Helicoverpa armigera*）の幼虫。幼虫による食害が、ワタの収穫に大きな影響を及ぼす。下：圃場での実践型トレーニングの後、バオバブの木の下でレクチャーを受ける農家。GIPDの創設以来、約4,000人の農家がトレーニングを受け、その数は増え続けている。



FAOで
活躍する
日本人
国連で働く、とは？

No. 42

FAO 監察総監室
内部監査官

大村 幸三

2013年より、FAOの内部監査を担当しています。ローマ本部ではなく国別事務所の内部統制を監査するチームに所属しており、2週間から3週間の予定で年に3、4ヵ国出張します。

オフィスでの作業としては、年度の監査計画として100以上ある国別事務所のリスクを分析し、どの国別事務所を監査するか決定します。出張前には費用体系、人員構成、資産、在庫、調達

先、プロジェクト進捗状況など、さまざまなデータをシステムから抽出し、不規則あるいは不整合なデータを見落とさずに検査するサンプル取引を100件前後選定します。

出張先では支払伝票、請求書、納品書、発注書、入札会議事録など、書類を通じて業務プロセスをさかのぼり、支出が規程に従って行われたか否かを確認する基本的な作業のほか、政府、



ローマのオフィスにて。

ドナーの現地大使館、提携するNGO、プロジェクトの受益者、他の国連機関などにインタビューを行い、国別事務所のこれまでのパフォーマンスとこれから期待される役割など、多角的に聞き取りを行います。

本部に戻ってからは80項目あるクライテリアごとに検出事項、その発生原因、改善案をまとめ、他の内部監査官からクオリティコントロールを受け、出張後3

ヵ月ほどで監査レポートを発行します。年度末にはCapping Report（総括報告書）としてその年に監査した国別事務所に共通する内部統制上の問題点、クライテリアごとの前年対比結果などを関係部署と共有し、本部としてどのようなアクションが求められているのかを提案します。合意された改善案については、年に2回実施状況の追跡調査を行い、その結果は財政委員会および監査委員

会に報告されます。

■
リクルートミッションを通じてFAOで働くようになったことで、これまでの会計士としてのバックグラウンドでは知ることのなかった世界に触れることができるようになりました。例えば当初は、ブルキナファソの小さな村々を舞台に、なぜ旧宗主国でもないスイスやルクセンブルクが木の実のサプライチェーンや園芸用の苗栽培に何百万ドルも無償資金提供するのか、よくわかりませんでした。ブルキナファソは金の産地でもあることから、むしろ投資にからむ情報収集の一環として資金を出しているのではないかとすら考えました。

そんな話を日々の雑談のなかで他部署の同僚にしたところ、非木材森林産物（NTFP）が注目される理由をわかりやすく教えてくれたのです。初めて聞く言葉でした。現地の人々からすれば、森林を伐採して木材を売り、その結果得られた広大な耕地をプランテーションに転用して商品作物を生産する方が、短期に効率よく大きな収入を得られる。でもそれでは自然環境が破壊されてしまう。質のいい木材を得るには植林してから何十年もかかる。自然環境破壊を防ぎながら、かつ自然資源に依存して暮らす人々の生活を安定して支えるため、非木材森林産物である木の実を組織的に収穫し流通させる仕組みやバオバブの苗木を育てて出荷する技術協力プロジェクトに、スイスやルクセンブルクは資金を出していたのです。

マリでは、野菜の種とヤギを紛争地域から逃れてきた人々に配給する緊急支援プロジェクトを監査対象に選びました。国連機関では必ず、ジェンダーに対する配慮が求められます。イスラム

教徒が90%を占めるマリ。公正な基準に基づいて受益者は選ばれているのか、政府役人の親類縁者あるいは男性ばかりに配給しているのではないかと、配給物資はすぐさま転売、現金化されプロジェクトの意義が失われていないかなど、担当官に質問しました。

そこでもまた、思いがけない回答を受けたのです。自分の土地を追われ何もかもない場所で避難生活をする人々は、キャッシュにも貯金にも興味はないしヤギの飼育がずっと大事だ。たとえ受益者にも選ばれた人々が男性であっても、伝統的に野菜の栽培やヤギの世話をするのは女性であり、だからこそ穀物の種や牛を配給物資としては選ばなかった。このプロジェクトの本当の弱点は、ヤギに与える食料の持続可能性。マリでは気候変動の影響で長いあいだ雨が降らず、牧草地が砂漠化してしまっている、とのことでした。

■
内部監査という業務を通じこうしたさまざまな国、人、プロジェクトに出会い、色々な学習ができる。あたりまえに見過ぎていた自然の恵み、農林水産というFAOの専門分野の重要性にあらためて気づかされる。そのような職場で働く機会をいただいたことに、感謝する日々です。

関連ウェブサイト

FAO: Office of the Inspector General: www.fao.org/aud/en

出張時に携帯する薬。
蚊よけクリーム、マリア予防薬、脱水症
状予防薬、下痢止め。



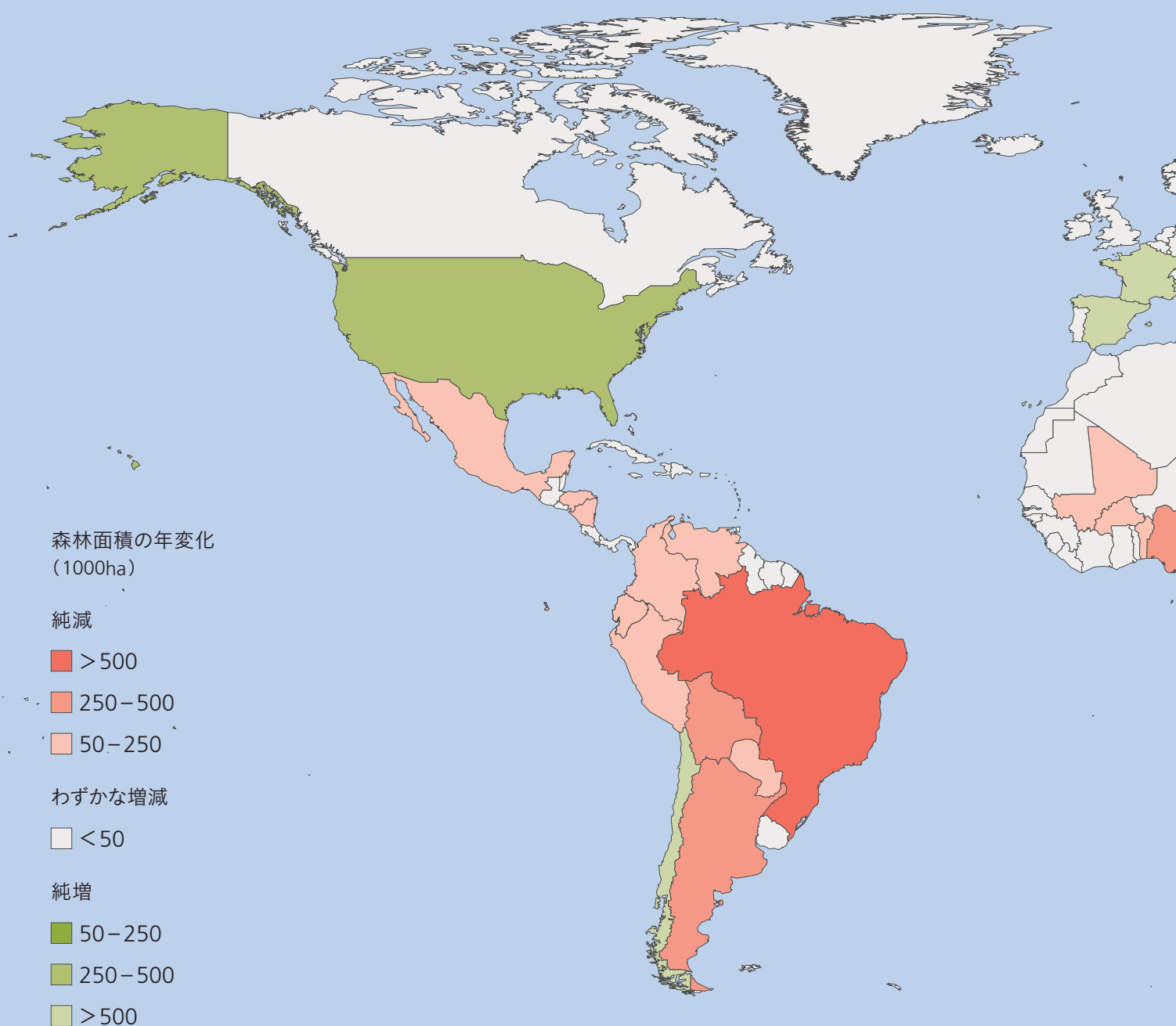
ブルキナファソの園芸畑で芽を出したバオバブ。

会計士から見えた世界

世界の森林面積の変化 1990–2015 年



Annual Change in Forest Area
by Country



過去25年間で、森林を取り巻く状況は大きく変化しました。1990年から2015年にかけて、世界では約1億2,900万haの森林が減少しました[※]。これは南アフリカ共和国の国土面積にほぼ匹敵し、毎年平均0.13%の面積が減少していることになります。

消失面積が最も大きかったのは熱帯地方（特に南アメリカとアフリカ）と亜熱帯地方ですが、消失は温帯地方以外

のどの気候区分においても生じています。これは、人口増加に伴い、森林が農地など他の用途に転換されているためです。

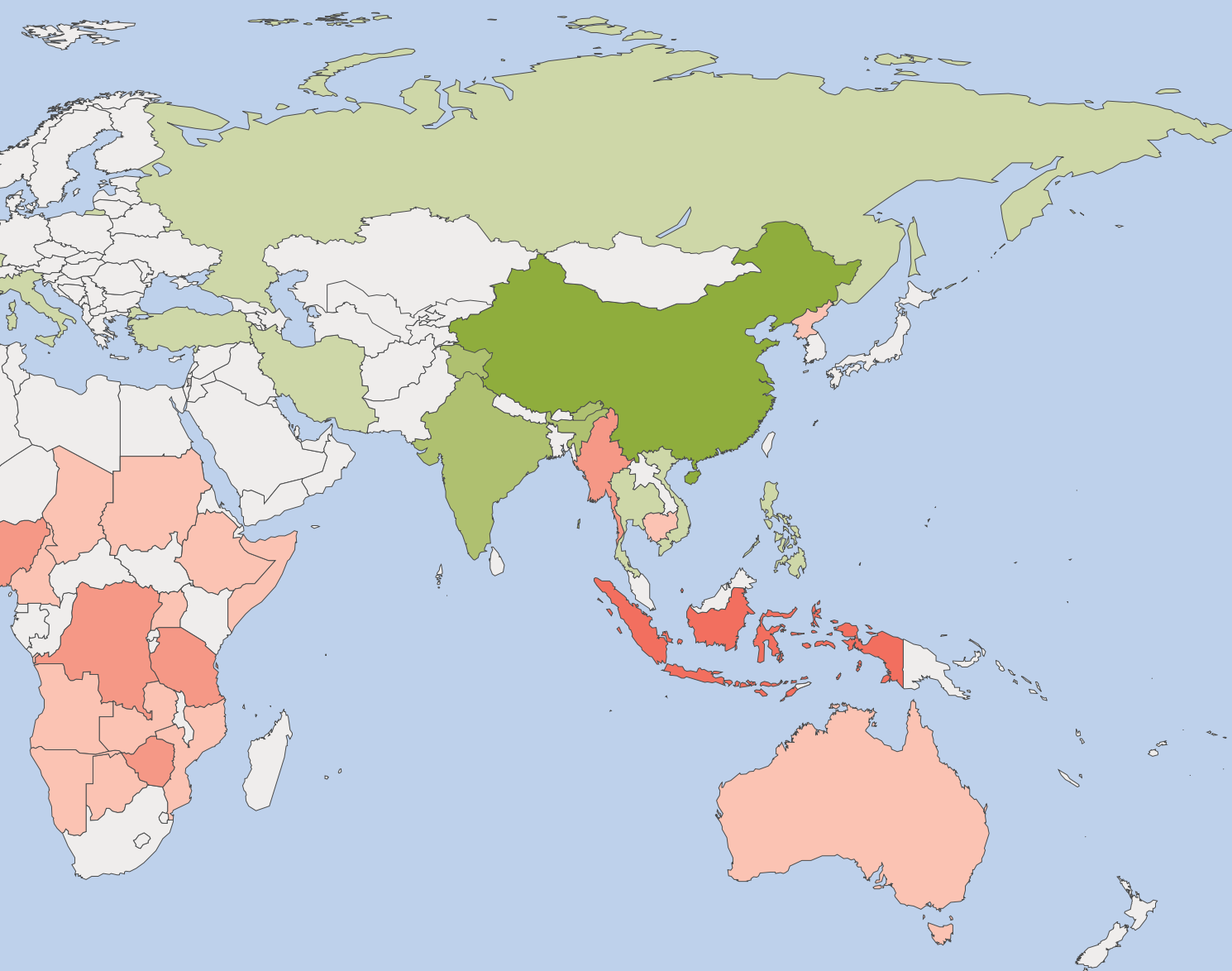
一方、過去5年間の動きを見ると、消失率は0.08%となっており、減少のペースは鈍化しています。持続可能な森林経営（SMF）に向けた各国の取り組みも大きく前進し、今では世界の森林の99%が、SMFに向けた政策や法

律の対象となっています。一方で、国によっては政策や規制の実行力が乏しく、持続不可能な森林慣行や森林転換も依然として根強く存在していることから、FAOはSFMに向けた継続的な取り組みの必要性を訴えています。

※ 森林増加分から消失分を差し引いた純消失面積

関連ウェブサイト

FAO Global Forest Resources Management :
[www.fao.org/forest-resources-assessment/
current-assessment](http://www.fao.org/forest-resources-assessment/current-assessment)



世界の農林水産

Winter 2015 通巻841号

平成27年12月1日発行(年4回発行)

ISSN : 0387-4338

発行 :

公益社団法人 国際農林業協会 (JAICAF)

JAICAF
ジャーナル

共同編集 : 国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所

森林育種・種子センターで生育する苗木 (ロシア)。
©FAO/Vasily Maksimov